



G-COE GLOPE II

G-COE GLOPE II Working Paper Series

Electoral Fraud and the Fate of Electoral Authoritarianism
: Kazakhstan and Kyrgyz in Comparative Perspective

Masaaki Higashijima

Working Paper No.17

If you have any comment or question on the working paper series, please contact each author.

When making a copy or reproduction of the content, please contact us in advance to request permission. The source should explicitly be credited.

GLOPE II Web Site: <http://globalcoe-glope2.jp/>

選挙不正と権威主義の命運

: 比較の視座のなかのカザフスタンとキルギス*

Electoral Fraud and the Fate of Electoral Authoritarianism

: Kazakhstan and Kyrgyz in Comparative Perspective

東島 雅昌†

* 未定稿につき、引用のさいは筆者にご一報ください。なお、本稿は、秋野豊ユーラシア基金、日本財団/東京財団ヤングリーダー・フェローシップ(SYLFF)、早稲田大学アジア太平洋研究科グローバル COE-GIARI の研究助成による成果の一部である。

† 早稲田大学大学院政治学研究科博士後期課程1年。E-mail: isonomia11@gmail.com

はじめに

本稿では、選挙不正が権威主義体制の持続性に与える効果について、ポスト・ソヴィエト諸国を分析対象にして、理論と実証の両面から検討する。これまでアジア・中東諸国を分析対象とした比較事例分析やラージ N の計量分析をつうじて提出されてきた権威主義の持続性についての有力な仮説として、権威主義のもとでのさまざまなフォーマル制度—支配政党、政党システム、議会、体制の種類—の性質が独裁者³の命運を決定する、という仮説が提出されてきた。しかしこれらフォーマル制度にのみ着目する議論では、政党や議会の基盤が弱いポスト・ソヴィエト諸国の体制変動の実態をうまく説明することができない。他方、ポスト・ソヴィエト諸国の近年の「カラー革命」(“Colored Revolution”)と 2000 年代以降の諸国間での体制分岐を説明する諸研究では、議会や政党といったフォーマル制度の役割が限定されているこれらの国々の経験から興味深い理論枠組みの提出が試みられているが、提出された仮説の多くは反証可能性やリサーチ・デザインの点で問題を抱えており、再考に付す必要がある。ポスト・ソヴィエト諸国の近年の経験は、権威主義体制研究にとって非常に実り多いものであるにもかかわらず、理論と実証はいまだ十分に架橋されてはいないのである。

そこで本稿は、これまでの権威主義体制研究の理論的知見とポスト・ソヴィエト諸国の経験を踏まえながら、独自の理論枠組み—選挙不正と分配政治の相互作用モデル—を提示し、実証分析をおこなう。筆者は、独裁者がエリートや市民に対しておこなう利益分配に着目しながら、そして権威主義のもとでのフォーマル制度として相対的に軽視されてきた選挙の機能に光を当て、選挙権威主義盛衰の論理を探求する。そこで提示される仮説は、「選挙前の段階で独裁者がエリート・市民の双方に『平等』な利益分配をおこなうことに成功している場合に限り、選挙における不正は独裁者の政権基盤の強化に寄与する」というものである。裏返していえば、事前に何らかの理由で独裁者がエリートや市民に対する分配政治に失敗している場合、選挙不正はエリート・市民双方に独裁者への対抗の「フォーカル・ポイント」を提供し、権威主義体制を崩壊させる機会を創出することを主張する。以上の仮説は、カザフスタンとキルギスの比較事例研究をつうじてその妥当性が検討される。政治制度や社会構造の類似している両国において、選挙不正が起こったにもかかわらず、カザフスタンのヌルスルタン・ナザルバエフはヌル・オタン党による「一党独裁」を成立させ、キルギスのアスカル・アカエフが「チューリップ革命」の憂き目にあったのはなぜなのだろうか。ごく限定的なかたちではあるが、2008 年 12 月に現地のフィールドワークを経て収集された定量的なデータと定性的な資料の双方を用いてこのパズルに接近し、理論の実証をおこなっていく。

本稿は 4 章からなる。まず第 1 章では、権威主義体制に関するこれまでの先行研究を検討し、ポスト・ソヴィエト諸国の体制変動の実態や理論の実証性に照らしてそれらの問題

³ 以下、独裁者を「権威主義体制のもとでの最高権力者」の意味として便宜的に用いる。

点を論じ、本稿の理論の射程を明らかにする。次に、第 2 章では、権威主義体制における選挙不正と分配政治の相互作用が体制の強化あるいは崩壊に与える効果についての理論枠組みを提示する。第 3 章では、提示された枠組みをもとに、カザフスタンとキルギスの比較事例研究をおこなう。そして最後に第 4 章において、本稿の議論を要約し、これからの研究課題を示すことにしたい。

第 1 章 先行研究の理論的検討と経験的検証：理論の射程を定める

1.1. 権威主義体制研究：新制度論とその限界

1974 年ポルトガルの「カーネーション革命」より始まる民主化の「第 3 の波」以後⁴、民主制を採用する国家は増大しつづけている。デモクラシーをどのように定義し、観察するのかということに関しさまざまな見解が存在するものの、複数のデータセットにおいて選挙が競争的で市民が十分な政治的権利と市民的自由を享受する国家の数が増えていることが、その証左であるといえる⁵。しかし、他方において、そのような「デモクラシーの時代」⁶においても、中東・北アフリカ諸国、北朝鮮、中国、マレーシア、シンガポール、ミャンマーといったアジア諸国の一部、サブサハラ・アフリカの多くの国では、いまだ最小限のデモクラシーの定義すら満たさない権威主義体制がその支配権を保持している。また、ロシアやベラルーシをはじめとするポスト・ソヴィエト地域の多くの国々や⁷、タイ、フィリピン、パキスタンなど、90 年代はじめごろまでに一時的に政治的自由化が起きた国々においても、1990 年代後半から 2000 年代にかけて為政者は権威主義的な統治を強化する傾向がみられるようになった。そのような現実を背景に、比較政治学者たちは権威主義体制の統治の論理について再び思索を深めようとしている。

Friedrich & Brzezinski (1956) や アレント (1974)、Linz (2000) など初期の非民主制の研究が「全体主義体制」「権威主義体制」といった概念の抽出や類型化を重視し、イデオロギーの性質や社会の多元性、大衆動員の有無など統治の非制度的側面を強調していたのに対し⁸、

⁴ Huntington 1991.

⁵ その一例として、フリーダムハウスやポリティの指標のほか、Przeworski et al. (2000)、Cheibub (2007)、関 (2007)などを参照。

⁶ Brownlee 2007.

⁷ ロシアの権威主義化を比較の観点から論じたものとして、Fish (2005)、ロシア・ベラルーシ・モルドヴァ・ウクライナに関しては後述する Way (2005)、ポスト・ソヴィエト諸国全体の分析としては Hale (2005)が挙げられる。なお、国民的統一、政治的分極化の経験、法の支配の 3 つの背景要因を条件として、「協定による民主化」が成功するか否かについてポーランドとウクライナを比較検討したものとして伊東 (2008)がある。

⁸ 合理的選択アプローチから独裁制のもとの統治の論理についての演繹モデルを提示したものとして Wintrobe (1998)がある。また同様に経済学の寡占理論を戦前日本における寡頭制に適用し、競争的寡頭制が限定的な民主化を経てファシズムに帰結することを論じた研究として Ramseyer & Rosenbluth (1998)が挙げられる。両者とも権威主義体制研

近年の権威主義体制研究は因果関係の解明により重きを置き、権威主義的統治における制度の役割に光を当てる。それらの研究は、権威主義体制下の政党や議会といったフォーマル制度が民主的体裁を取り繕う「ショーウィンドウの装飾」(window dressing)⁹に過ぎず、したがって体制の帰結になんら影響をもたらさないとする既存の見解に修正を迫っているのである。

新制度論アプローチを採用する研究は、論者が想定する因果メカニズムや焦点を当てるフォーマル制度の違いから、大きく3つに分けることができる¹⁰。1つ目の仮説は、支配政党の組織性に着目する議論である¹¹。たとえば、Brownlee (2007)はエジプト・フィリピン・イラン・マレーシアの緻密な比較事例分析をつうじて、独立初期の段階で支配政党の組織がよく制度化された国家(エジプト・マレーシア)では、そうでない国家(フィリピン・イラン)と比べて、経済危機や民主的国際圧力を前にしても権威主義体制が持続しやすいことを論じている。Brownlee は反対派を活性化させるきっかけとなる政権側エリートの離反を防ぐような政党組織が発達していることが、権威主義の持続性にとって重要であると論じたのである。

第2に、議会と政党システム形態を通じて独裁者が野党勢力を分断できるか否かに着目して権威主義体制の持続性を説明する仮説を挙げることができる¹²。例えば、ヨルダン、モロッコの2国間比較とエジプトの時系列比較をおこなった Lust-Okar (2004, 2005)は、政権側が一部の穏健な野党を議会に引き入れている場合、それらの野党と議会の外にいる急進的な野党とのあいだで調整問題が生じやすくなるため、結果として権威主義体制の持続性が高まることを論じている。また Przeworski & Gandhi (2007), Gandhi (2008)も

究にミクロ基礎をつけて論じた貴重な研究であるが、そこでも制度が権威主義的統治に与える影響は等閑視されているといえる。

⁹ Gandhi 2008.

¹⁰ 論者によっては、3つの主張のいくつかを組み合わせで論じているが、ここでは議論の整理と単純化のために便宜的に次の3つに分けて説明していくことにする。なお、新制度論アプローチとは別に、産油国と経済危機の関連から権威主義体制の分岐について論じたものとして Smith (2007), 体制の抑圧によって活性化した下からの抗議運動による権威主義体制の崩壊/民主化あるいは革命の勃発については、Wood (2000), Bratton & Van de Valle (1998), Goodwin (2001)などが挙げられる。権威主義体制の持続性に関する包括的なレビューと、それらがポスト・ソヴィエト諸国に持つ意味は紙面の関係上ここでは十分論じることができないので、稿を改めて検討することにした。本稿ではさしあたり少なくともフォーマル制度に着目する新制度論アプローチが、ポスト・ソヴィエト諸国においては限定的な意味しか持ちえないことを論じていく。

¹¹ Brownlee 2007.

¹² Lust-Okar (2004, 2005), Magaloni 2006: 24-28, Przeworski & Gandhi (2006, 2007), Gandhi (2008): Chap.6. なお、イデオロギー距離や民族的断片性から反対派勢力に調整問題が生じ、結果としてそれが権威主義の強化につながっていることを論じる研究については、地域を超えて様々な事例研究あるいは計量分析がある。たとえば、メキシコ事例研究の Magaloni (2006): Chap.6, ケニアの Van de Walle (2006, 2007), カザフスタン・ポスト共産主義諸国の拙稿 (2008a, 2008c)を参照。

Lust-Okar とほぼ同様の因果メカニズムを想定しつつ、権威主義体制における政党システムを、「議会政党なし」・「一党独裁」・「多党制」の3つに分けて世界の権威主義体制をサンプルにした計量分析をおこない、結果として政党システムが多党的であればあるほど、権威主義体制が崩壊しにくい傾向にあることを示している。

第3に挙げられるのが、権威主義体制の種類によって体制の持続性に大きな違いがみられるということを示す諸研究である¹³。Geddes (1999, 2003)は、権威主義体制を「軍部型」・「個人独裁型」・「一党独裁型」の3つのタイプに分類し、政権維持ではなく軍部の機構としての保持を第1の合理的目標とする軍部型では体制の存続年数がもっとも低く(平均9.5年)、次いで個人独裁(平均15.5年)、一党独裁(平均29年)の順に存続年数が高くなる傾向にあることを示し¹⁴、簡単なゲーム理論の枠組みを用いてその論理を導き出している。また前述のGandhi (2008)も、Geddesとは少し異なるかたちで権威主義体制を「君主型独裁」・「軍部型独裁」・「文民型独裁」の3つに類型化しているものの、Geddesと同様に軍部型独裁はほかの独裁制に比べて権威主義体制が崩壊しやすい傾向にあることを論じている¹⁵。

以上の3つの仮説はいずれも政治学において支配的なアプローチである新制度論を権威主義体制の持続性の解明に応用した研究であるといえる。それらは方法論的にも洗練されており非常に説得的であるが、ポスト・ソヴィエト諸国の近年の政治体制変動に焦点を当てたとき、4つの問題点と限界があるように思われる。第1に挙げられる点は、ポスト・ソヴィエト諸国における権威主義体制の多くの国において、ソヴィエト連邦崩壊後、政党組織は与党・野党にかかわらず非常に脆弱で、議員や大統領をはじめとする政治アクターたちは政党の乗り換えを頻繁におこなっているという点である。たしかに、近年のカザフスタンにおける「ヌル・オタン党」やロシアにおける「統一ロシア」などに見られるように、支配政党が形成されつつある国がある¹⁶。しかしこれらは、独裁者による政権運営の成功に乗じてエリートたちが支配政党の形成に寄与したと考えるべきで、支配政党が体制維持に対する有力な独立変数であるとはいいがたい。これらの事実は、支配政党の制度化を非常に重視するBrownleeらの議論の前提が、少なくともポスト・ソヴィエト諸国においては当てはまらぬことを示唆しているといえる。

第2に、第1点と関連することであるが、これらの国々においては、他の地域の政党システムと比べて選挙ごとの票の移動を示すヴォラティリティーの値が非常に高いうえに、政党システムにおける無所属議員(independents)の比率が高く、「友敵を区別するためのシ

¹³ Geddes (1999, 2003: Chap.2), Gandhi (2008). なお, Bienen & Van de Walle (1991)の研究は, 1801年から1987年までのサンプルを用いて, 独裁者の政権持続期間が異なる原因について体制の種類などを取り入れ, いち早く計量分析を適用して分析した労作である。

¹⁴ Geddes 2003: 78.

¹⁵ Gandhi 2008: 175-177.

¹⁶ なお, 旧ユーゴ諸国における「一党優位支配」(One-party dominance)の起源を選挙システムや政治的亀裂との関係から論じ, それがもつ帰結に関して, 民族間関係やデモクラシーの質に焦点を当てながら論じたものとして, Kubo (2007)がある。

「グナリング機能としての政党」という側面が非常に小さいという点があげられる。図1-1は、ポスト共産主義諸国18カ国の選挙ごとのヴォラティリティー¹⁷を示しているが、数回の選挙を経ても政党システムのヴォラティリティーはなかなか安定せず(政党システムの安定している先進諸国のヴォラティリティーの値は1から2、もっとも高いフランスでも8程度である)、政党が制度として定着していないことがわかる。また表1-1は、2000年前後におけるポスト共産主義諸国25カ国の無所属議員の比率を示したものである。ここでも、無所属議員の比率が低いのはアルバニア・トルクメニスタン・モルドヴァなど少数の事例にとどまり、ベラルーシ・アゼルバイジャン・ウズベキスタン・キルギス・カザフスタンなどをはじめとして無所属議員の占める割合が非常に高いことがわかる。以上の事実を照らすと、ポスト・ソヴィエト諸国の権威主義体制においては、政党システムと野党の分断装置としての議会の役割が他の権威主義体制に比べて低いことが推察されるのである¹⁸。

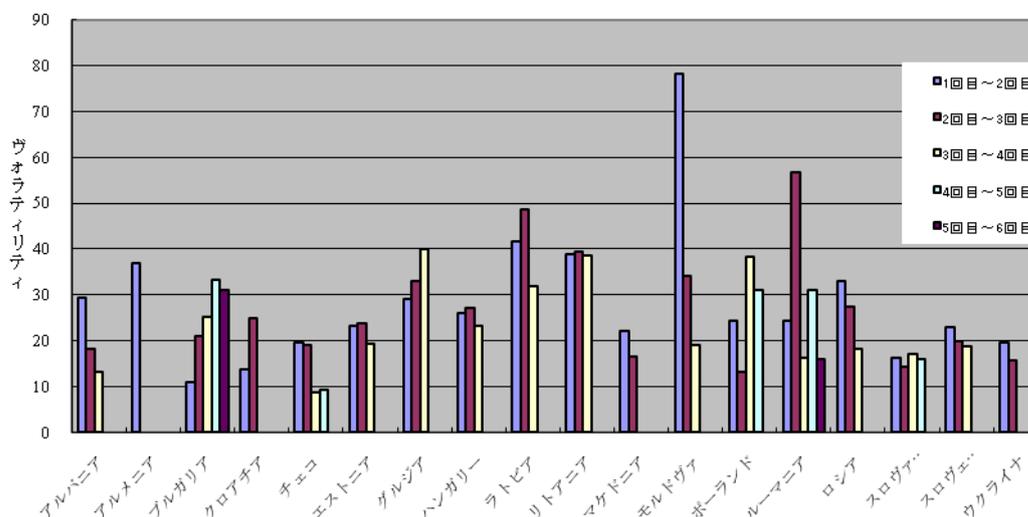


図1-1 ポスト共産主義諸国18カ国における選挙ごとのヴォラティリティーの推移

出典：尾崎 (2007): 110.

¹⁷ 尾崎 2007: 110. なお、中央アジア諸国のヴォラティリティーはここでは示されていないが、カザフスタンやキルギス、ウズベキスタンにおいて政党の離合集散が顕著であることに鑑みると、強固な権威主義で完全な一党独裁(トルクメニスタン民主党)であるトルクメニスタンを除いて、ヴォラティリティーの大きさはそれほど大差がないと思われる。

¹⁸ ただし、カザフスタンのナザルバエフ体制をみる限り、議会外の大統領の諮問機関である民族会議が民族集団の分断化に一役買っている側面を指摘することができる(岡 2006 など)。性急な一般化は避けるべきであるが、ポスト・ソヴィエト諸国においては、民族というラベルは政党ラベルよりも制度的な効果を有しているといえるかもしれない。

国名	2004年中ごろまでの無所属議員の割合(%)(選挙年)	共産主義の遺産のタイプ	政治体制のタイプ(2000年時点)
ベラルーシ	73.6 (2000)	P	文民型独裁
キルギス	69.5 (2000)	P	文民型独裁
ウズベキスタン	50.4 (1999)	P	文民型独裁
カザフスタン	44.2 (1999)	P	文民型独裁
アルメニア	28.2 (2003)	P	民主主義
アゼルバイジャン	20.8 (2000)	P	文民型独裁
ウクライナ	20.7 (2002)	P	民主主義
タジキスタン	15.9 (2000)	P	文民型独裁
ロシア	14.9 (2003)	P	民主主義
グルジア	9.3 (2004)	P	文民型独裁
アルバニア	1.4 (2000)	P	民主主義
トルクメニスタン	0 (1999)	P	文民型独裁
モルドヴァ	0 (2001)	P	文民型独裁
セルビア	不明	NA/P	文民型独裁
スロヴェニア	0 (2000)	NA	民主主義
マケドニア	0 (2002)	P	民主主義
クロアチア	0 (2003)	NA	民主主義
リトアニア	2.1 (2000)	NA/P	民主主義
エストニア	0 (2003)	NA/P	民主主義
ラトビア	0 (2002)	NA/P	民主主義
ハンガリー	0 (2002)	NA	民主主義
ブルガリア	0 (2001)	P	民主主義
ポーランド	0 (2001)	BA/NA	民主主義
ルーマニア	0 (2000)	P	民主主義
チェコ	0 (2002)	NA	民主主義
スロヴァキア	0 (2002)	NA/P	民主主義
出典	Hale (2006)	Kitschelt et al. (1999)	Gandhi (2008)

表 1-1 ポスト共産主義諸国 26 カ国における無所属議員の割合，共産主義の遺産，体制タイプ，与党の議席占有率

(注 1) P=世襲共産主義(patrimonial communism)，NA=国家順応的共産主義(National-Accommodative Communism)，BA=官僚権威主義的共産主義(Buaurocratic Authoritarian Communism)。併記されたカテゴリーは混合型。

(注 2) 上から順に，ポスト・ソヴィエト諸国(バルト諸国除く)，旧ユーゴ諸国，バルト諸国，中東欧諸国の地域ごとにカテゴライズしている。

第3に、ポスト・ソヴィエト諸国の近年の体制変動の実態に照らして考えあわせたとき、新制度論アプローチでは説明できないことが多いことがわかる。表1-1ではポスト・ソヴィエト諸国とセルビアを含む13カ国の体制タイプも示している。ここから確認されることは、選挙中心主義的定義で2分された定義で独裁制であると判定された9カ国の国々について、既存の権威主義体制の崩壊について顕著な違いがみられるということである。すなわち、Gandhi (2008)のデータセットにおいて文民型独裁であると判定された9カ国のうち、セルビア、グルジア、キルギスの3カ国において既存の権威主義体制が崩壊している。先行研究の多くは計量分析を用いた確率的な世界観を前提とした分析であるため、ポスト・ソヴィエト諸国の実態が一般的な理論の棄却に直結するというとはいえないが、少なくともこれらの事実は近年の当該地域における権威主義の命運を左右する決定的な要因として体制の種類を扱うことは難しいことを示しているといえよう。

第4に、これらの研究はフォーマル制度を重視すると明言しているにもかかわらず、権威主義のもとでの選挙の役割をあまり検討しようとはしない¹⁹。議会や政党は「装飾」ではないが、選挙は「装飾」であるといえるのであろうか。ポスト・ソヴィエト諸国における4つの「カラー革命」では、選挙をきっかけにして抗議運動が起こり、政権が打倒された。逆にベラルーシやロシア、カザフスタンといった国々では選挙のたびに不正が起こり、それが権威主義体制の強化に結び付いている。これらの事実が権威主義体制研究にもつ意味とはいかなるものであるのか、これらの先行研究では判然としないのである²⁰。

1.2. ポスト・ソヴィエト諸国の体制変動研究とその限界

なぜフォーマル制度はポスト・ソヴィエト諸国において周辺的な役割しか演じないので

¹⁹ もちろん、権威主義のもとでの選挙の役割に着目した研究は皆無とはいえない。たとえば、Schedler ed. (2006)らによる一連の論考やMagaloni (2006)のすぐれた著作では、選挙権威主義や覇権政党が存在する条件下において選挙が及ぼす体制変動のダイナミズムを検討している。ただし前者は、概念先行的で十分な実証研究がなされているとはいえない。後者については、選挙景気循環や票の買収など権威主義下での分配政治の側面や選挙不正が起こる条件などを説得的に論じているが、そこで説明されるのはメキシコの制度的革命党(PRI)の盛衰であり、覇権政党の概念があいまいで理論の外的妥当性のはっきりとしない(なおこの点に関しては、同様にPRIの盛衰を扱っているGreene (2007)の業績のほうが、「支配政党」の概念を最初にはっきりと規定し、ゆえに理論の外延が明確であるといえる)。また、Diaz-Cayeros & Magaloni (2001)は、覇権政党による選挙ルールの設定が野党の協調を難しくし、権威主義体制の持続に一役買っていることを示している。

²⁰ これまで述べてきたようなフォーマル制度に着目する権威主義体制研究は、いつ権威主義体制が崩壊するのかというタイミングの問題を等閑視してきた。しかしながら、ポスト・ソヴィエト諸国における権威主義の崩壊はすべて不正選挙のあとに起こっている。クロス・ナショナルの計量分析による分析はこうした体制崩壊のタイミングという重要な問題を見落としてしまうという点でも問題をはらんでいるといえる。

あろうか。「なぜ政党は存在しない」²¹のであろうか。この点に関して、1つの有力な回答を与えているのが Hale (2006, 2007b)による一連の研究である。彼は、現代ロシアにおいて政党が政治市場の主要なアクターとして立ち現れず、与党・野党にかかわらず政党の離合集散が収まらない原因を、政治市場における公共財(政治的支持)の供給側(需要側)である政治エリートと需要側(供給側)である市民が「政党の代替」(party substitutes)を通じて利益交換をおこなっていることにあると論じている。ここで Hale のいう「政党の代替」とは、州知事など地方の有力者と市民を結びつけるクライエントリズムであり、あるいは独自の経済資源をもち政治に圧倒的な影響力を有する経済オリガルヒアを指している。政治市場においてこれらの代替があると、政治アクターたちは政党組織の維持や発展をおこなうインセンティブを失い、政党の離合集散は顕著なものになってしまうのである。

ロシアにおける「政党の代替」の優勢化は Kitschelt et al. (1999)が「世襲共産主義」(patrimonial communism)²², すなわちソヴィエト期に国家や党の指導者とその支持者の垂直的なパトロン=クライアント関係が支配的であったと分類されたポスト・ソヴィエト諸国全体に当てはまると Hale は主張している²³。表 1-3 に再び目を転じてみると、「世襲共産主義の遺産」を有するポスト・ソヴィエト諸国において無所属議員の割合が高いことが見て取れる。中央アジア諸国やコーカサス諸国においても地域の有力者やクランのネットワーク、地方の行政区分に沿った利益ネットワークがソ連期に形成・強化されたため²⁴, 独立後においても政党組織や政党システムが有効に機能していない、あるいは政党は地域の有力者が自らの勢力拡大のために用いる便宜的手段にすぎないということを示唆する研究は、ほかにも数多くある²⁵。

このように政党や議会などのフォーマル制度が決定的な役割を演じない条件下において、なぜ近年、権威主義体制の持続性に大きな違いがみられるようになったのかについての研究は、ポスト共産主義諸国をそのフィールドとする比較政治学者たちによって近年蓄積されつつある。ここでは、その代表的な研究として Hale (2005), Way (2005), Thompson & Kuntz (2006), Tucker (2008)の研究を挙げ、それらの研究の問題点と限界を指摘し、次章以降の理論枠組み構築の手がかりを見いだしていくことにしたい。

ポスト・ソヴィエト諸国の様々な事例をイラストレートしながら自らの理論仮説を提示する Hale (2005, 2007a)によれば、2000年以降の一連の「カラー革命」に代表される政治体制変動の背景として重要なのは、世襲共産主義の遺産と「パトロンの大統領制」(patronal presidentialism)の構築によって生み出された、多大な権力を有する為政者と他のエリート・大衆をつなぐ垂直的な利益ネットワークの存在であるという。すなわち、そのような

²¹ Hale 2006.

²² Kitschelt et al. 1999: 23.

²³ Hale 2006: Chap.6.

²⁴ 特に中央アジア諸国の実態については宇山 (2004): 74-77 に詳しい。

²⁵ その一端として、Kitschelt et al. (1999), 塩川 (1999), Luong (2002), Collins (2006), Roeder (2006), 宇山・前田・藤森(2006)などが挙げられる。

ネットワークの頂点に存在する為政者が、支持率の低下や大統領任期切れなどによって生まれる「レームダック・シンドローム」(lame-duck syndrome)におちいったとき、統治エリートの大量離反や野党エリートの反抗が起き、彼らが下位の利益ネットワークを用いて大衆動員をおこなう。結果として「下から」の大規模な運動をとまなう「革命」が達せられるというのである²⁶。また、権威主義下における「国家の強さ」やエリートの組織性に着目して、ベラルーシ・モルドヴァ・ロシア・ウクライナの比較分析をおこなった研究として Way (2005)が挙げられる²⁷。

これらの研究は、ポスト・ソヴィエト諸国が共有する「世襲共産主義の遺産」を背景に分析をおこなっており、理論の成り立つ諸前提に敏感になっているという点で、理論の建設的蓄積を可能にしているといえる²⁸。しかしながら、理論の実証性という観点に照らして考えてみると、大きな問題をはらんでいる。たとえば、Hale の提唱する「レームダック・シンドローム」概念は、正統性と政治体制に関する議論に対して常につきまとうようなトートロジー²⁹をはらむ危険性をぬぐいきれない。権威主義体制が強力で言論の統制が厳しい国家(たとえばウズベキスタンやトルクメニスタン)では、人々はそもそも政権に対して批判的な意見をいうことを手控えるであろうし、独裁者の基盤が緩んだ国家では、人々は政権に対する不満の声を高めると考えられるからである。また Hale の想定する「レームダック・シンドローム」の出現が体制崩壊を呼び起こすという主張は、疑似相関(spurious correlation)である可能性もぬぐいきれない。すなわち、そもそも独裁者が自らの任期を延長しなかったり³⁰、大衆の支持率が下がったりすること、すなわち大統領の「レームダック」化は、大統領自身の政権運営(より直接的に言えば「効率的な」分配政治の不在)によってもたらされたにすぎず、真の原因は大統領の支持調達戦略にあると考えることができるのである。これらを考えるためには、Hale のように多くの事例をイラストレートするのではなく、より洗練された比較の手法と体系的なデータと資料を用いながら少数の事例を検討

²⁶ Hale は、そのような「革命」のあとでも世襲共産主義の遺産とパトロンの大統領制は残存しているため、短期間の民主化の兆しの後に、再び独裁化が起こる傾向にあることを論じ、独裁制→一時的民主化→独裁化という「体制サイクル」(regime cycle)が存在することを指摘している。

²⁷ また Way とほぼ同様に、「体制派エリートの結束のなさ」がグルジア・ウクライナ・キルギスにおける3つの「革命」を引き起こしたとする見解に、宇山・前田・藤森 (2006)がある。

²⁸ Geddes 2007.

²⁹ この点に関しては、Przeworski 1991, Magaloni 2006: 12-13 を参照せよ。「正統性の喪失ということをもってわれわれが理解するのが、集合的に組織された代替的選択肢のことであると考えるのであれば、[正統性にもとづく体制崩壊の説明は] 集合的に組織された代替的選択肢が体制を崩壊させたということの意味するのであれば、それはトートロジーになってしまう」(Przeworski 1991: 54)。

³⁰ キルギスにおけるアカエフが2005年議会選挙直前に任期満了を期に大統領の職を辞すると公表していたこと、あるいはウクライナのクチャマ大統領やロシアのエリツィン大統領が後継者を立てて自らが大統領選に立候補しなかったことなどを想起せよ。

し、国内の分配政治の実態と権威主義体制の持続性の関係を慎重に検討する必要があるだろう。

また、Way の研究に関しても、彼は「国家の強さ」や「エリートの組織性」といったあいまいな概念を用いている上に、各国の「国家の強さ」や「エリートの組織性」の操作化についても厳密な基準があるわけではなく多分に恣意的なので、反証可能性という点で問題がある。また Hale の場合と同様に疑似相関の可能性を否定できない。つまり、国家やエリートの組織性が強い(あるいは強く見える)のは大統領が政治ポストや財を効率的に分配することによって、一体性のある国家を演出しエリートの離反を防いでいるにすぎないからかもしれないのである。これらの研究は、ポスト・ソヴィエト諸国の経験に照らして非常に興味深い仮説や前提を提供しているものの、理論の実証性には疑問符がつかざるをえないのである。

他方、ポスト・ソヴィエト諸国の近年の動向に照らして理論化を進めようとする論者のなかには、権威主義体制研究でこれまで見過ごされがちであった選挙の役割に着目するものがある。それらの研究として、Thompson & Kuntz (2006)と Tucker (2008)を挙げることができる。彼らは、選挙権威主義体制における選挙不正が体制崩壊のきっかけを生み出すと主張する。大きな選挙不正は権威主義体制の為政者の脆弱性のシグナルとなり、その結果、エリートや大衆は集合行為問題を打破して「革命」に向けての抗議運動を活発化させるというのである³¹。

彼らの主張は、「ブルドーザー」(セルビア)・「バラ」(グルジア)・「オレンジ」(ウクライナ)・「チューリップ」(キルギス)の4つの「カラー革命」のいずれもが、選挙不正の発覚のあとに本格化したため、一見説得的であるように思われる。また、選挙不正が「引き金」となって、これまで不満を抱いていた人々が集合行為問題を打破しやすくなるというロジックもきわめてもっともらしい。しかしながら、彼らの主張は偏った従属変数の分布からその原因を突き止めているという点でセレクション・バイアスをまったくぬぐい切れていない。もっと具体的にいえば、ポスト・ソヴィエト諸国を概観すると、大規模な選挙不正が存在したにもかかわらず、権威主義体制がさらに強化されている事例を数多く確認することができるのである。そのもっとも顕著な例がベラルーシにおける2006年大統領選挙である。この選挙ではアレクサンドル・ルカシェンコが前々年の憲法改正によって大統領の3選禁止条項を撤廃し、結果として3選を果たした選挙であった。ここでも大規模な選挙不正がOSCEによって確認され、また前年までの「カラー革命」の波の影響もあり、市民約

³¹ なお、そもそも選挙不正がいかなる条件下でおこるのかについて検討した研究として Magaloni (2006): Chap.8 がある。本稿では、選挙不正の強度については若干の考察を加えているが、そもそもなぜ選挙不正が起こるのかについては外生的に取り扱っている。後述する表1-2をみても、ポスト・ソヴィエト諸国の選挙権威主義体制ではほぼすべての事例において選挙不正が生じているため、研究対象として取り上げづらいというのがそのおもな理由である。他の地域との比較も可能な興味深いトピックであるが、この点に関しては今後の課題としたい。

20,000 人による大規模な抗議運動が展開されたにもかかわらず³², 結局大統領は圧倒的多数で当選し, 権威主義体制を強化することになった. また Beissinger (2007)による比較可能なデータを用いてポスト・ソヴィエト諸国を概観すると, 2000 年から 2006 年までにおこなわれた選挙では, 29 の不正選挙があったにもかかわらず, 「革命」が勃発して選挙権威主義体制が崩壊したのは前述の 4 事例のみである(表 1-2). これらの事実は, 選挙不正がいつでもエリートや市民にとって独裁者に対する反抗の「フォーカル・ポイント」にはならないことを示している. いついかなる状況下で, 選挙不正が体制反抗のための「トリガー」となるのか, その条件を明らかにする必要があるのである.

³² Bunce & Wolchik 2006: 7, Beissinger 2007.

国名	選挙年・月	体制崩壊	選挙結果を左右する不正の存在	OSCEの基準を満たさないその他の選挙違反
アルバニア	2001.6	無	有	有
アルバニア	2005.7	無	有	無
アルメニア	2003.2	無	有	有
アルメニア	2003.3	無	有	有
アゼルバイジャン	2000.11	無	有	有
アゼルバイジャン	2003.1	無	有	有
アゼルバイジャン	2005.11	無	有	有
ベラルーシ	2000.1	無	有	有
ベラルーシ	2001.9	無	有	有
ベラルーシ	2004.1	無	有	有
ベラルーシ	2006.3	無	有	有
グルジア	2000.4	無	有	有
グルジア	2003.11	有	有	有
カザフスタン	2004.9	無	有	有
カザフスタン	2005.12	無	有	有
キルギス	2000.1	無	有	有
キルギス	2000.2	無	有	有
キルギス	2005.2	有	有	有
モルドヴァ	2005.3	無	無	有
ロシア	2000.3	無	無	有
ロシア	2003.12	無	無	有
ロシア	2004.3	無	無	有
セルビア	2000.9	有	有	有
タジキスタン	2000.2	無	有	有
タジキスタン	2005.2	無	有	有
タジキスタン	2006.11	無	有	有
ウクライナ	2002.3	無	有	有
ウクライナ	2004.10	有	有	有
ウズベキスタン	2004.12	無	有	有
出典			Beissinger (2007)	Beissinger (2007)

表1-2: ポスト・ソヴィエト諸国における「カラー革命」と選挙不正

1.3. 2つの通説の経験的検証：クロス・ナショナルの比較分析(2000-2006)

最後に、次の2つの通説について、ポスト・ソヴィエト諸国におけるクロス・ナショナルのデータを用いた簡単な統計分析によって、その妥当性を検討しておこう。第1に検討するのは、メディアや学者などによってしばしば盛んに報じられる、経済危機³³や経済発展³⁴の度合い、民族多様性³⁵といった社会経済構造、大統領選挙・議会選挙など選挙の種類が「革命」勃発に与える効果である。表1-3は2000年から2006年にかけて選挙不正の生じたポスト・ソヴィエト地域29の選挙における前年の経済成長率、一人当たりGDP所得³⁶、民族断片性³⁷、選挙の種類(大統領選か議会選か)を示したものである。これをみてもわかるとおり、これら4つの要素は、「革命」の勃発とそれほど相関関係を有していないようにみえる。実際に、「革命」の起こったケースとそうでないケースとにサンプルを分けて、平均値の差の検定をおこなってみたが、いずれもサンプル間のあいだに統計的に有意な差はみられなかった(表1-4)。この分析結果は、経済的苦境に対し市民が不満をいだいていても、それが革命に直結するわけではないし、逆に経済成長著しくても「革命」が起こる可能性は否定できないことを示している。本稿でのちに述べる仮説にひきつけていえば、経済成長によるパイの増大や経済発展によるパイの大きさは「革命」をいつでも抑制するわけではなく、そのパイをどのように分配するのかが重要なことを示唆しているのである。また、民族多様性についても後述するキルギスの事例をみるかぎり、キルギス人以外はほとんど「革命」のプロセスに参加しない「傍観者」だったことを考え合わせると³⁸、きわめてもつともらしい結果であるといえる。「革命」はあくまで基幹民族(*titular ethnic group*)のなかでの権力争いであり、民族間対立や民族的亀裂が入り込む余地はなかったことがここから推察される。さらに、今回の「革命」の事例においては、選挙の種類も体制の持続性にはなんら関係がないことがわかった。以上の結果はNが小さいため、確固たる証拠にはなりえないが、少なくともマクロ構造や制度は決定的な影響を及ぼしていなかったことを示しているといえる。

³³ Haggard & Kaufman (1995), Gasiorowski (1995)など。

³⁴ Lipset (1959), Burkhart & Lewis-Beck (1994), Barro (1999), Boix & Stokes (2003), Epstein et al. (2006)など。

³⁵ Almond (1956), Barro (1999), Alesina (2003)など。

³⁶ 選挙当年のデータを用いると、「革命」が起きた事例において、「革命」による政治経済の混乱が経済発展や経済成長率に内生的に負の効果をもち、結果として推定結果にバイアスを生じさせることが考えられる。ゆえにここでは、前年のデータを用いて内生性の問題を回避することにした。

³⁷ 操作化にあたっては、Campos & Kuzeyev (2007)が作成したポスト共産主義諸国における1999年から2002年にかけての民族断片性の指標を用いた。セルビア(2000年)のみデータが欠損していたので、Alesina et al. (2003)の民族断片性指標で代替した。

³⁸ この点については、実際に「チューリップ革命」に参加したカチキンバエフ・セイテク氏との個人的なコミュニケーションや宇山 (2006)に依っている。

国名	選挙年・月	体制崩壊	選挙の種類 (大統領選挙or議会選挙)	経済成長率(%、前年)	一人当たりGDP所得(ppp international \$, constant 2005, 前年)	民族断片性(1999年)
アルバニア	2001.6	無	議会選挙	7.30	4301.98	0.1596
アルバニア	2005.7	無	議会選挙	5.90	5210.07	0.1596
アルメニア	2003.2	無	大統領選挙	13.19	2869.85	0.0415
アルメニア	2003.3	無	議会選挙	13.19	2869.85	0.0415
アゼルバイジャン	2000.11	無	議会選挙	7.40	2259.60	0.1766
アゼルバイジャン	2003.1	無	大統領選挙	10.60	2980.86	0.1766
アゼルバイジャン	2005.11	無	議会選挙	10.20	3593.67	0.1766
ベラルーシ	2000.1	無	議会選挙	3.40	5475.12	0.3252
ベラルーシ	2001.9	無	大統領選挙	5.80	5810.04	0.3252
ベラルーシ	2004.1	無	議会選挙	7.04	6932.53	0.3252
ベラルーシ	2006.3	無	大統領選挙	9.44	8540.82	0.3252
グルジア	2000.4	無	大統領選挙	2.87	2273.84	0.3019
グルジア	2003.11	有	議会選挙	11.06	2973.93	0.3019
カザフスタン	2004.9	無	議会選挙	9.30	7350.83	0.618
カザフスタン	2005.12	無	大統領選挙	9.60	8000.76	0.618
キルギス	2000.1	無	大統領選挙	3.66	1438.69	0.5407
キルギス	2000.2	無	議会選挙	3.66	1438.69	0.5407
キルギス	2005.2	有	議会選挙	7.03	1748.00	0.5407
モルドヴァ	2005.3	無	議会選挙	7.41	2012.42	0.5378
ロシア	2000.3	無	大統領選挙	6.40	7831.84	0.3493
ロシア	2003.12	無	議会選挙	4.74	9549.05	0.3493
ロシア	2004.3	無	大統領選挙	7.35	10300.34	0.3493
セルビア	2000.9	有	大統領選挙	4.52	6327.12	0.5736
タジキスタン	2000.2	無	議会選挙	3.70	937.07	0.5107
タジキスタン	2005.2	無	議会選挙	10.60	1401.94	0.5107
タジキスタン	2006.11	無	大統領選挙	6.70	1476.96	0.5107
ウクライナ	2002.3	無	議会選挙	9.20	4069.86	0.3636
ウクライナ	2004.10	有	大統領選挙	9.60	4777.99	0.3636
ウズベキスタン	2004.12	無	議会選挙	4.20	1777.06	0.3802
出典				World Development Indicators	World Development Indicators	Campos & Kuzeyev (2007)
備考				2000年セルビアは1999年のデータが欠損していたため、2000年の成長率で代替	アメリカドル基準ではなく国際ドル基準のため、数値は高め。	0から1の範囲の値をとる連続的指標。値が高ければ高いほど国家が多様な民族で構成されていることを示す。 EF=1-Σ(Si) ² (i=1,2,...,n, Sは民族集団の数)で算出される。

表 1-3 : 「カラー革命」と社会経済構造

	「革命」ケース	非「革命」ケース	F値 [Levine検定] (有意確率)	t 値(有意確率)
経済成長率平均 (前年, %)	8.0525	7.314	0.012 (0.913)	-0.462 (0.648)
一人当たりGDP所得平均 (前年)	3956	4428	1.403 (0.247)	0.314 (0.756)
民族断片性平均 (前年)	0.445	0.3485	0.140 (0.711)	-1.081 (0.289)
選挙の種類 (0=大統領選, 1=議会選)	0.5	0.6	0.155 (0.697)	0.365 (0.718)
N=29	N=4	N=25	※等分散性の検定	

表 1-4 : 社会構造と選挙の種類に関する平均値の差の検定

次に、「カラー革命」が報じられたとき、しばしば「民衆革命」として、特に日本において取りざたされた。ウクライナの「オレンジ革命」ではシンボルカラーをまとった市民たちのデモが連日報道され、市民の力による「革命」という側面が強調された。しかし、ポスト・ソヴィエト諸国の実態を概観してみると、「革命」にいたらなかったが、選挙後に大規模な抗議運動がみられた国は、アルメニア(2003年2月大統領選, もっとも大規模な抗議運動には全人口の0.82%の25,000人が参加)・アゼルバイジャン(2005年11月議会選, 全人口の0.23%, 20,000人), ベラルーシ(2006年3月大統領選, 全人口の0.2%, 20,000人)などかなりのケースにのぼる(表1-5)。また、キルギスの「チューリップ革命」では、デモに参加した人々の数は比較的少数であった(全人口の0.29%の15,000人)。ゆえに単に抗議運動の大きさが体制崩壊の蓋然性を高めるのかについては検証の余地がある。

そこでふたたび、「革命」が起きたサンプル群と起きなかったサンプル群とに分け、抗議運動の大きさに体系的な差異が存在するのかについて、平均値の差の検定を用いて検討した。表1-6がその結果である。等分散性が担保されるのかについて調べるLevine検定をおこなったところ「等分散性の仮定をおくことができる」という帰無仮説が0.1%水準で棄却されたため(F値=53.915), 等分散性の仮定をおかずに平均値の差の検定をおこなった。結果として、15%水準でも両者の平均値の値に統計的に有意な体系的差異が存在しないことが明らかとなった(有意確率は0.157)。ウクライナやセルビアのケースでは特に「革命」において市民の果たした役割はたしかに大きかったといえるが、単純に下からの抗議運動が活性化すれば「革命」に結びつくのではなく、それ以外のメカニズムが介在しなければ権威主義の崩壊をもたらすような政治変動は起きないことを分析結果は示唆しているといえる。

国名	選挙年・月	体制崩壊	人口(人, 選挙当年)	最も大規模な抗議運動の規模(人)	最も大規模な抗議運動の参加者が人口に占める比率(%)
アルバニア	2001.6	無	3085325	0	0.00000
アルバニア	2005.7	無	3153731	0	0.00000
アルメニア	2003.2	無	3037617	25000	0.82301
アルメニア	2003.3	無	3037617	0	0.00000
アゼルバイジャン	2000.11	無	8048534	15000	0.18637
アゼルバイジャン	2003.1	無	8234039	300	0.00364
アゼルバイジャン	2005.11	無	8391850	20000	0.23833
ベラルーシ	2000.1	無	10005000	300	0.00300
ベラルーシ	2001.9	無	9970260	2000	0.02006
ベラルーシ	2004.1	無	9824469	3000	0.03054
ベラルーシ	2006.3	無	9732500	20000	0.20550
グルジア	2000.4	無	4720061	0	0.00000
グルジア	2003.11	有	4563848	100000	2.19113
カザフスタン	2004.9	無	15012872	0	0.00000
カザフスタン	2005.12	無	15147050	0	0.00000
キルギス	2000.1	無	4915300	3000	0.06103
キルギス	2000.2	無	4915300	2000	0.04069
キルギス	2005.2	有	5143500	15000	0.29163
モルドヴァ	2005.3	無	3876661	0	0.00000
ロシア	2000.3	無	146303000	0	0.00000
ロシア	2003.12	無	144599446	0	0.00000
ロシア	2004.3	無	143849574	0	0.00000
セルビア	2000.9	有	7516346	600000	7.98260
タジキスタン	2000.2	無	6172835	0	0.00000
タジキスタン	2005.2	無	6550213	0	0.00000
タジキスタン	2006.11	無	6639837	0	0.00000
ウクライナ	2002.3	無	48202500	0	0.00000
ウクライナ	2004.10	有	47451600	1000000	2.10741
ウズベキスタン	2004.12	無	25864386	0	0.00000
出典			World Development Indicators	Beissinger (2007)	

表1-5 「カラー革命」と抗議運動の規模

	「革命」ケース(4)	非「革命」ケース(25)	F値 [Levine検定](有意確率)	t値(有意確率)
抗議運動の規模(人口比, %)	3.00	0.06	47.460*** (0.00)	-1.841 (0.163)
N=29	N=4	N=25	※等分散性の検定	

表1-6 抗議運動の規模に関する平均値の差の検定 (***)=0.1%水準で統計的に有意)

これまでの議論は、とくに次章で論じられる本稿の理論枠組みとの関連において、以下の5点にまとめられる。(1)既存の権威主義体制研究のように政党を主要なアクターとして、議会を主要なアリーナとして理論を組み立てていくことはポスト・ソヴィエト諸国の体制変動を説明するうえで限界がある。もう1つの「見落とされた変数」(omitted variable)として権威主義下での選挙の役割を検討する必要がある。(2)地方の有力者と市民のネットワークなどの「政党の代替」が支配的であるポスト・ソヴィエト諸国の理論的前提を踏まえつつも、反証可能なかたちで理論と実証をつなぎ合わせる必要がある。(3)選挙不正はポス

ト・ソヴィエト諸国の政治体制変動を検討するうえで重要な要素であると考えられるが、それがどのような条件下で体制崩壊の呼び水となるのかについて検討しなければならない。(4)経済成長や経済発展が進んでいても「革命」は起こりうるし、成長や発展が滞っていても独裁者は「革命」を防ぐことができる、つまり経済構造が「革命」勃発に直接的な影響をもたらさないのはなぜなのか、考える必要がある。(5)市民の積極的なイニシアティブによる下からの「革命」、といったナイーブなモデルでは不十分である。下からの運動と体制崩壊を結びつける要因がいったいどこにあるのかを考える必要がある。次章ではこれら5点に留意しながら、独自の理論枠組み—選挙不正と分配政治の相互作用モデル—を構築する。

第2章 理論枠組み：選挙権威主義体制における2つの政治的均衡

「人は自らの歴史を創りだしていくが、まったくその意のままに創りだすわけではない。人は自らの選りだした状況のもとで歴史を創るのではなく、すでに存在する、過去から与えられもたらされた制約のもとにおいて、それをおこなうのである」

カール・マルクス、『ルイ・ボナパルトのブリュメール18日』

●アクターを設定する：独裁者，エリート，市民

さて、本章では前章での議論を踏まえ、政党や議会といったフォーマル制度の役割が希薄な条件下における権威主義の強化・崩壊の論理について理論枠組みを構築していく。

前章までの議論から、以下の3者のアクターを設定することが分析上理にかなっているように思われる。3つのアクターとはすなわち、「独裁者」、「エリート」、「市民」である。「独裁者」とはここでは、権威主義体制のなかの最高権力者を指す。ポスト・ソヴィエト諸国の場合、議会制に移行したモルドヴァを除いて、最高権力者は大統領である。そして「エリート」とは、投票以外の権力資源(たとえば、地方の行政資源や経済資源、支持の地盤、中央の官職や金融業・貿易業などのビジネスによる多大な利益)をもって政治にアクセスすることのできるごく少数の「大衆の部分集団」³⁹を指すこととする⁴⁰。そして、「市民」

³⁹ Acemoglu & Robinson (2006)による表現。

⁴⁰ ここでエリートの集合をさらに体制派・反対派とア prioriに分けることはしない。独裁者が利益供与をすることでそれまで反対派であったエリートが体制側に寝返ることは

とはここでは投票行為以外に権力資源をもたず、したがって定期的にしか権力を行使し得ない大多数の「大衆」を指す。選挙権威主義では、選挙はおこなわれるものの選挙における自由競争はないために、実質的に市民の権力資源はデモクラシーのもとでのそれよりも少ないといえる。しかし投票という行為自体が権力資源として無力であるとはいえない。選挙を完全に操作することは独裁者にとって物質的・国際的にコストが大きすぎるため、選挙をおこなう以上、市民に自発的に「独裁制に票を投じる」⁴¹よう促すことが独裁者にとって理にかなっているからである。ここに、選挙権威主義体制において、市民が極めて限定的ではあるが選挙に権力資源を見いだす余地が生まれ、独裁者がそれに少なからずアカウンタブルであろうとするインセンティブが生まれてくるといえる。

●独裁者の戦略レパートリー

選挙権威主義体制においては、独裁者にとって政権維持のための3つの戦略レパートリーがあると考えられる⁴²。1つ目は、暴力的な手段でエリートや市民に「抑圧」を加えることである。これは、エリートと市民のあいだの垂直的なリンケージが希薄な場合、効果的な戦略となるだろう。エリートと市民のパトロン＝クライエントリズム的ネットワークの強いポスト・ソヴィエト地域では、2004年のウズベキスタンにおけるアンディジャン事件や2002年キルギスでのアクス事件など政府側が実際に抑圧を行使したケースで抑圧後に地域エリートが持ち前のネットワークを用いて動員をかけ、事態がさらに深刻化した⁴³。エリートと市民のリンケージが強い場合、抑圧戦略のコストは高いのである。

2つ目は、さまざまな利益供与をおこなうことで、エリートや市民の「忠誠」を引き出す「懐柔戦略」である⁴⁴。これは、政治エリートに対する政治職の提供、ビジネス・エリートに対する企業経営上の便宜、市民に対する経済利益の「ばら撒き」などによって表現されることになる。

そして3つ目は、定期的実施される選挙において不正な行為をおこなう「不正戦略」である。不正戦略は選挙区の恣意的な操作(ゲリマンダリング)や選挙ルールの改変(パーセント条項の不当な釣り上げや政党結成の条件の厳格化、政党活動の制限や選挙キャンペーン期間の短縮など)、メディア露出についての時間的制約や選挙前後のメディアじたいの規制、そして選挙結果の不当な改ざんなどさまざまなかたちであらわれることになるだろう。不正戦略は定期的におこなわれる選挙の前後にのみ採用される戦略であるので、以下では

頻繁に起こりうるし、独裁者に見切りをつけた体制派エリートが反対派に鞍替えすることは、政党が制度化されていないポスト・ソヴィエト諸国においては日常茶飯事だからである。

⁴¹ Magaloni 2006.

⁴² Greene 2007.

⁴³ Radnitz 2005, Lewis 2008: Chap.1-2.

⁴⁴ Wintrobe 1998.

まず、権威主義的統治の「日常」において用いられる前 2 者の関係について考えていく。

抑圧戦略がエリートと市民のあいだの結び付きが弱ければ弱いほど戦略の効率性が上がると考えられるのに対し、懐柔戦略は逆にエリートと市民のあいだのリンケージが強ければ強いほど、その戦略はより効率的なものになるといえる。それには 2 つの理由がある。第 1 に、市民とエリートのリンケージが強ければ強いほど、独裁者がおこなう市民への懐柔戦略、すなわち市民に対する経済利益の分配は、エリートの協力なしには成り立たない。第 2 に、両者のリンケージが強ければ強いほど、エリートは自らの支持基盤である市民というプリンシパルのエージェントとして、独裁者とのチャンネルをもつ政治社会・経済社会の要職に就くことを望むようになる。ゆえにエリートと市民のあいだのリンケージの強さは、エリートに独裁者による懐柔戦略を受け入れさせるインセンティブをもつようになる。

以上より、独裁者が自らの政権を維持するためにもっとも効率的な抑圧戦略と懐柔戦略の組み合わせは、エリートと市民のリンケージの度合いの関数であるということが出来る⁴⁵。また、これまでの考察から独裁者によるエリートへの分配と市民への分配は軌を一にすることがわかる。すなわち、エリートへの分配なくして市民への効率的な分配は達成されないし、市民へ分配をおこないたいのであれば、エリートに対して政治職や経済上の便宜を与えて彼らのしがえる市民とのチャンネルを開かなければならないのである。

前章の議論からもわかるように、「世襲共産主義の遺産」を有するポスト・ソヴィエト諸国において、エリートと市民のパトロン＝クライエントリズミックなリンケージは非常に強いものがある。たとえば、ウズベキスタンのマハッラなど村落共同体は地方の有力者や行政官の支持基盤である側面があるし⁴⁶、カザフスタンにおいても州知事は憲法上大統領が任命するという規定があるにもかかわらず、その州あるいは地域の出身者であることがほとんどである⁴⁷。また、キルギスにおいても分権的な傾向が存在するし、カザフスタンの 95 年憲法は中央集権制を採用しているものの、実際には経済的な分権化傾向がみられる⁴⁸。ロシアにおいて地方の実力者の推薦を受けた政治家は、たとえ政党の公認を受けていなくても当選することが多い⁴⁹。したがってそのような条件のもとでは、独裁者にとって抑圧戦略よりも懐柔戦略のほうが権威主義体制の維持するためにはより効率的であるといえる。もちろん暴力的な抑圧が皆無であるということはいえない。OSCE や Human Rights Watch など様々な国際機関や NGO、欧米メディアにおいて、これらの国々における国家の市民に対する暴力、反対派エリートの暗殺や逮捕がクローズアップされることを考え合わせても、抑圧戦略は戦略レパートリーの 1 つとして確かに存在している。しかし

⁴⁵ 抑圧戦略や懐柔戦略そのものによって、エリートと市民のリンケージの度合いが内生的に変化することが考えられるが(たとえば Wood [2000], Goodwin [2001])、ここでは単純化のためにリンケージの度合いは外生的であるとみなす。「世襲共産主義の遺産」が根強いポスト・ソヴィエト諸国において、これは妥当な仮定であるといえる。

⁴⁶ 宇山 2004: 77.

⁴⁷ 宇山 2004.

⁴⁸ Luong 2003.

⁴⁹ Hale 2006.

同時にこのことをもって抑圧戦略がより支配的な戦略であるということはいえない⁵⁰。たとえば、カザフスタンやキルギスなどの権威主義体制において民族団体のエリートや反対派エリートに対し直接的な抑圧を加えるのは確かに存在し、それはときに反対派要人の暗殺などになって表面化するものの、その数はきわめて少なく、かりに投獄されたとしても短期間で釈放されることが多いという事実がこのことを物語っている⁵¹。これらの国々が「ゆるやかな権威主義」をとるのは、抑圧戦略によってエリートと市民のリンケージが活性化し、独裁者にとって脅威となることを避けているからであろう。「アメを2つ与え、しかるのちにムチを振るう」⁵²という統治戦略がポスト・ソヴィエト諸国においては支配的であるといえるのである。

それでは、懐柔戦略と不正戦略はどのような関係を有しているといえるのであろうか。ここで問題となるのは、懐柔戦略の成功と失敗に応じて、独裁者が採用する不正戦略の強弱に変化が生まれてくるのか否か、ということである。まず懐柔戦略に成功している場合、つまりエリートに「平等」に政治職を分け与え、市民に対し大規模な経済分配を実施しているケースを考えてみよう。このとき、独裁者は自らの懐柔戦略が成功していることをもって、不正戦略を緩めるだろうか。ここで不正戦略を緩めることはすなわち、「上から」の自由化を意味することになる。そしてそのような体制変動の発端が生み出されるためには O'Donnell & Schmitter (1986)がかつて論じたように、(独裁者を含む)エリート間の亀裂が前提条件となる。しかし、この場合、事前の懐柔戦略によってエリート間の潜在的な亀裂の顕在化をさまたげている可能性が高いため、独裁者は民主化の決定をおこなって自由化を進めエリートに妥協するよりも、「選挙の不確実性」を恐れて不正戦略を緩めないほうが自らの政権維持にとってより合理的になるといえる。ゆえに懐柔戦略に成功していても、独裁者は不正戦略の強度の水準を保持すると考えられる。トルクメニスタンやロシアなど、天然資源が豊富で、したがって懐柔戦略が相対的に功を奏していると考えられる国々において、選挙ごとに不正が維持され、権威主義体制が強化・維持されている要因の1つはこの文脈で考えることができる。

次に、懐柔戦略に失敗した場合、不正戦略の強度に変化はあるのだろうか。この場合、事前の段階でエリートのあいだでの不満は高まっていることが予想される。なぜなら、エリートは自らの支持基盤である市民を充足させるために、さらには自らの権力維持動機のために権力資源を欲しているにもかかわらず、独裁者はその要求に応えることができ

⁵⁰ 民族紛争の文脈で、メディアが民族多様性を紛争勃発の根拠にしがちであるのと同様の意味において(Fearon & Laitin 1996)、抑圧戦略に対するメディアの過大なクローズアップは権威主義体制の統治の性質について大きなバイアスをかけている可能性は否めない。

⁵¹ Cummings (2005): 108. もちろんウズベキスタンやトルクメニスタンなどポスト・ソヴィエト諸国でも強固な権威主義体制を敷く国家においては抑圧戦略の占める割合は大きいことが推察される。つまり、ポスト・ソヴィエト諸国においても2つの戦略レパートリーの組み合わせはさまざまであろう。この点については非常に興味深いトピックであり、今後検討を重ねていきたい。

⁵² Greene 2007: 45.

ないからである。そのような状況において、独裁者は限定的な自由化を容認することが自らにとってより理にかなったものになるだろう。また、システムティックな選挙不正をおこなうためにもエリートの協力を必要とするため、分配政策の失敗によってエリートの支持を得られない場合、選挙不正は弱いものとなるだろう。ゆえに、独裁者は、ほかの条件が一定であれば懐柔戦略に成功している場合に比べ、自らの不正戦略を緩めて(あるいは緩めざるを得ず)選挙に臨むと考えられる⁵³。

以上の考察より 2 つのことがわかった。すなわち、独裁者は、相互リンケージの強いエリート・市民を有する国家において、(1)懐柔戦略に成功している場合、不正戦略の水準を保持し、(2)懐柔戦略に失敗している場合、不正戦略の水準を低める。

●選挙不正による体制変動の 2 つの均衡

独裁者が懐柔戦略に失敗している場合、言い換えればエリートと市民に対する利益分配に失敗している権威主義体制において、エリートはいかなる局面で体制への不満を実際の行動へと転換し、市民を動員する決定をくださるのであろうか。ポスト・ソヴィエト諸国の近年の体制変動の実態を確認した前章までの議論からわかるとおり、4つの「革命」はいずれも不正選挙の直後に勃発している。また、このような不正選挙後の体制変動は、ポスト・ソヴィエト諸国に限らず、マルコス政権下のフィリピンにおける 86 年の「ピープルズ・パワー」や、1998 年のインドネシアにおけるスハルト政権の崩壊、ケニアの 2007 年選挙後の暴動など多くの国において確認されている。選挙のない「平時」よりも選挙後にエリートや市民の不満が行動へと導かれるのは、どのようなロジックがその背景にあると考えられるだろうか。

「平時」においては、たとえ独裁者が懐柔戦略に失敗していても体制を崩壊させるような大規模な抗議運動はおこりにくいと考えられる。なぜなら、第 1 にエリートのあいだで独裁者への「対抗戦略」に関し集合行為問題が顕著になるからである。すなわち、たとえエリートの多数が独裁者の利益分配に不満をもっており、体制を「シャッフル」する、つまり何らかの新たな体制へ移行したほうが新たな政権から得られる期待利得が大きくなると考えたとしても、他のエリートが同じような行動をおこすという保証がなく、自分だけ立ちあがって抗議の声をあげても政府による抑圧や疎外を受けてしまうという懸念があれば、黙認することが合理的になってしまうだろう。

そして、第 2 にそのようなエリートの黙認の決定は、そのネットワークのもとにある下位の市民についても集合行為を困難にしてしまう。つまり、「政治的企業家」であり地域の

⁵³ ただ、他方において選挙不正が完全になくなることは考えにくい。関 (2007)が世界大のサンプルを用いた共分散構造分析によって政治体制を 5 つに類型化して示したとおり、権威主義から一足飛びに完全に自由な民主制へ移行するケースは皆無だからである。ただし、なぜ理論的にそのようなことが起きないのかについては考える必要がある。

有力者であるエリートたちによるイニシアティブがなければ、独裁者による分配が不十分なことによる経済的苦境に立ちあがることは難しくなるからである。以上の理由から、「平時」の権威主義体制においては、たとえ独裁者が利益分配に失敗していたとしても、エリートと市民の双方が黙認戦略をとることで権威主義体制は維持されやすくなる、と考えることができる。

しかしながら、そのように独裁者の懐柔戦略が失敗している条件のもとで、選挙不正が確認されたとき、エリート間、ひいては市民間で集合行為問題が打破されやすくなり、結果として体制崩壊が起りやすくなるだろう。それは4つの因果メカニズムを経てもたらされるといえる。まず、選挙不正による体制の存続を認めてしまえば、その後も自らにとって不利な分配をおこなうような政権が(少なくとも)次の選挙までつづいてしまう可能性がきわめて高くなるとエリートたちは計算すると考えられる。「平時」において、集合行為問題を打破することは困難だからである。そうすると、現時点で行動を起こして抗議運動を起こし成功して得られる期待利得が、行動を起こさずに黙認を決めてその後に受ける期待利得より大きなものとなり、対抗戦略を採用しやすくなるだろう。

第2の要因は、選挙がつとめて全国的な現象であるという点に求められる。つまり、多くの選挙区において選挙不正がおこっているとき、なんらかの非合理的な理由や突発的な事情によってある候補者が体制による抑圧を恐れずに選挙不正に対する抗議運動をおこなったとき、それがきっかけとなって同じく選挙不正に直面している他の候補者も、体制側にターゲットにされて抑圧される確率が下がり、ひいては抗議運動をおこなうコストが下がって⁵⁴、抗議運動の連鎖反応が起りやすくなると考えられる。

第3にそのようなかたちでエリートが抗議運動を起こすことを決定したときにはじめて、そのネットワーク下の市民は動員をかけられ、それが政権への大きな抗議の声になり脅威になるといえる。キルギスの「チューリップ革命」においても、さまざまな研究において地域コミュニティの有力者によって物質的インセンティブ(物品や現金)や社会的インセンティブ(村八分意識)を与えられたあと、市民による社会動員が起こったことが指摘されている⁵⁵。エリートによる抗議の声だけでは不十分で、そこに市民の動員が常に付随し「下から」の華々しい「革命」となるのが、エリートと市民のリンケージの強い場合の体制変動の特徴であるといえる。

第4に、選挙不正をきっかけとしてある程度抗議運動の連鎖反応が起こっている局面では、反対派はたとえそれまで分断されていてもその糾合が可能になりやすくなるといえる。なぜなら、選挙不正という体制側の戦略が、転じて現体制の正統性のなさの象徴となり、その打倒のためにエリートと市民の双方が自らの期待を収斂させるような「フォーカル・

⁵⁴ この場合、候補者それぞれが、もともともっている抗議行動を行うかどうかの決定を下す「閾値」に違いがあるととらえることも可能であろう。たとえば、Kuran (1991), Laitin (1998), Petersen (2001), 大塚 (2004)などはそのような「ティッピング・ポイント」(tipping point)の議論を取り入れて、抗議運動のダイナミズムを捉えている。

⁵⁵ Temirkulov 2008 など。

ポイント」⁵⁶になるからである。権威主義体制において反対派が分断されているか否かは、権威主義体制の命運を分ける重要なポイントであるが、ある閾値まで抗議運動が活性化したとき、選挙不正はそのようなフォーカル・ポイントとなり、反対派の糾合を促すと考えられる。

逆に、選挙前に独裁者が懐柔戦略に成功している場合、選挙不正は全く逆の効果をもたらすだろう。まず、懐柔戦略の成功は、エリートたちがこれからも現政権において恩恵を受けられるという確信を高めるといえる。このとき、エリートたちは選挙での独裁者による不正を糾弾することなく、それを黙認し場合によってはそれに加担することで自らの期待利得をあげることができる。さらにそのようにエリートが黙認の決定をすると市民は動員をかけられることもない。またそもそも分配政策の恩恵を受けている市民は政府に対して立ち上がるインセンティブを持ち合わせず、むしろ選挙不正に直面しても与党に積極的に票を投じて支持を表明することになるだろう。このような条件下において選挙不正は、エリート・市民の両方にとって「既存の権威主義体制の強化」という期待を収斂させるようなフォーカル・ポイントとしてはたらくことになるのである。

以上の考察を踏まえて本稿の仮説を導出し、本章をまとめよう。

- (1) 選挙の事前の段階で、独裁者がエリートと市民に対する利益分配に成功している場合、不正選挙はエリートと市民による独裁者への政治的支持の表明をうながし、結果として既存の選挙権威主義体制を強化する効果をもつ。
- (2) 選挙の事前の段階で、独裁者がエリートと市民に対する利益分配に失敗している場合、不正選挙はエリートと市民のもつ独裁者への不満を大規模な抗議行動へと転換させ、結果として既存の選挙権威主義体制を崩壊させる効果をもつ。

次章では、以上の仮説を実証するために 95 年以降選挙権威主義体制が強化されつづけているカザフスタンと、それが 2005 年に崩壊したキルギスの比較事例分析をおこなう。

第3章 比較事例研究：カザフスタンとキルギス

3.1. なぜカザフスタンとキルギスなのか？

本章では、比較の手法の1つである差異法を用いてカザフスタンとキルギスを検討する。差異法を用いるにあたって重要になるのは、(1)従属変数に十分なヴァリエンスが存在する

⁵⁶ シェリング 2008: 第3章。

ように、そして(2)検証したい独立変数以外の諸変数はできるだけ統制されうるように努めることである。本稿では、そのような点に留意しながら、2つの差異法を組み合わせることで実証分析をおこなう。1つ目は、カザフスタンとキルギスの国家間比較である。政治制度や民族状況などの社会構造についてカザフスタンとキルギスは共通点を有しているにもかかわらず、対照的な体制分岐がおこったのはなぜかを国家間比較を念頭において検討する。第2に、キルギスの時系列比較である。カザフスタンとキルギスは経済発展の達成度や天然資源の豊富さという点で大きな違いを有するため、この点を実証分析のさいに考慮に入れなければならない。ゆえに、キルギスの独立前後から1990年代の時期と2000年代の時期を比較することで、同じように経済的に困難であったにもかかわらず(むしろいってしまえば経済的に困難であったのは90年代であったにもかかわらず)、2000年代に「革命」による体制崩壊が起こった原因がどこにあるのかを探求する。国家間比較と時系列比較を組み合わせることで、選挙権威主義の強化と崩壊の論理を突き止めるのが本章の実証分析の枠組みである。

3.2. カザフスタン：懐柔戦略の成功と選挙不正による体制強化

カザフスタン2007年総選挙では、大統領を党首とするヌル・オタン党が下院の全議席を掌握した。これまで大統領は議会の政党政治にフォーマルなかたちでかかわっていなかったこと、政権与党はいくつかの政党の連合から成り立っていたこと、無所属議員が少なからず存在していたこと、そして野党がごく少数ではあるが議席を得ていたことに鑑み、この選挙をもってカザフスタンにおいて「一党独裁」が成立したとみる向きもある⁵⁷。本節では、2007年選挙前後の政治状況について簡単に概観し、どのような選挙不正がおこなわれていたのか、それにたいして野党や市民はどのように反応したのかを考慮に入れながら、ナザルバエフ体制の「一党独裁」化の過程を概観する。次に、なぜこのような選挙をきっかけとした権威主義体制の強化が起こるのかについて、月次の経済データを用いた選挙景気循環の統計分析をおこなうことで、選挙権威主義における独裁者と市民の利益分配による結びつきを実証する。そして最後にどのような条件のもとで、そのような独裁者による「ばら撒き」政策が可能になるのかについて、独裁者とエリートの「同盟」の存在という側面からカザフスタン政治を検討する。

●権威主義の安定的強化：「支配政党」の制度化

2007年の総選挙について論じるための準備として、カザフスタンにおける権威主義の強化の過程について、議会構成の変化を中心に論じておこう。前に述べたとおり、政党システムの形態はカザフスタンをはじめとするポスト・ソヴィエト諸国の権威主義の持続性を

⁵⁷ 岡 2008.

説明するにはそれほど重要ではないが、権威主義体制の強化がどのように起こっているかを考える際には、ある程度有用な指標であると考えからである。つまり、議会構成と政党システムの変化を独立変数でなく、従属変数の変化を示す1つの指標としてとらえるのである。カザフスタンでは、独立直後限定的な政治的自由化を経験することになるが、95年3月の憲法裁による94年選挙の違憲判決とそれともなう議会解散・大統領任期のレファレンダムによる延長・第2次憲法制定を経て、権威主義化が本格化することになる。具体的にいえば、議会における野党の議席の大幅な凋落、メディアに対する規制、反対派に対する弾圧と懐柔、選挙不正の横行が95年を境にして顕著に確認されるようになったのである⁵⁸。

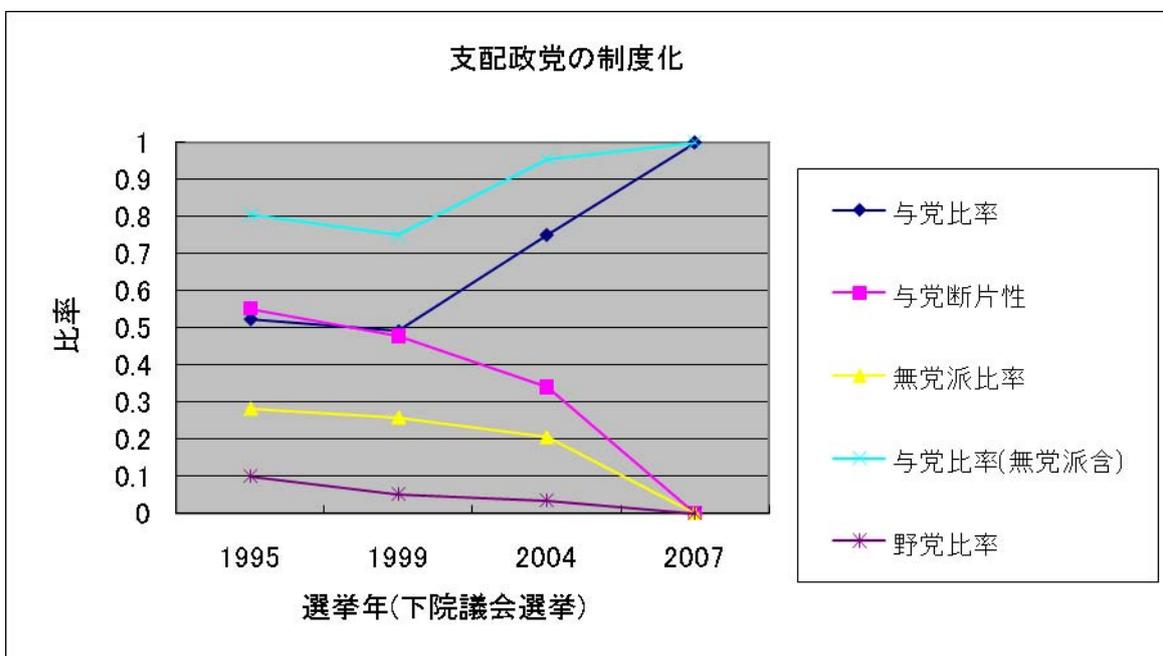


図 3-1 支配政党の制度化

注)与党断片性については、ハーフィンダール公式を用いて算出。

1995年以後のカザフスタンにおける権威主義体制の遍歴はその強化の軌跡であると同時に、それが制度化されていくプロセスであるともいえる。図3-1は95年以後の4回の下院議会選挙による与党議席比率、与党断片性、無党派比率、野党議席比率などを示したものである。まず、野党の比率を確認すると、選挙を経るごとにその比率は低減し、2007年にはついに1議席も獲得することができなかった。95年4月の大統領任期延長のレファレンダムの8ヶ月後におこなわれた12月の下院議会選挙では、合計7議席を農民連合(5議席)と共産党(2議席)が獲得していたが(総議席数67)、1999年には77議席中4議席、2004年

⁵⁸ この点に関する詳しい叙述は、宇山(1995)、Olcott(2002)、拙稿(2008a)を参照。

には 87 議席中 3 議席と、その勢力は議会から委縮する一方であった。また、そのような野党勢力は、旧共産党のエリートや、政府から離反した有力者が設立したもので個人の資質に負うところが大きかった。たとえば、1995 年に選挙への参加が許され、95 年、99 年に若干の議席を得たカザフスタン共産党は、ソ連期カザフ共産党幹部で 94 年の野党連合「レスプブリカ」の議長であるアブディルジンであったし⁵⁹、99 年に 1 議席を得た共和人民党の党首も、94 年から 97 年まで首相を務め、政権内の内紛で野党に転じたカジェゲルジンであった。2004 年に 2 議席を得たアク・ジョル党も、もとをたどれば体制派エリートであった産業資本家が離反してつくった「カザフスタンの民主的選択」であり⁶⁰、野党としての確固たる支持基盤が存在しないという点で共通していた⁶¹。これら野党はせいぜい 2 回の選挙でしか議席を確保できなかったことに鑑みると、野党としての組織の制度化にも失敗していたということがいえよう。

他方の与党についていえば、3 つの側面からその強大化と制度化を確認することができる。第 1 に、与党の議席占有率は選挙を経るごとに軒並み増大している。95 年には下院の 50% を占めるにすぎなかった与党連合は、オタン党として選挙をおこなう 2004 年の段階で全議席の 7 割以上を占めるようになった。選挙を経るごとに議会における大統領の支持勢力は次第に大きなものとなっており、政治的競争性は低下しているのである。

次に、与党の断片性も選挙ごとに小さなものとなっている。95 年は、オタンの前身である人民統一党と民主党がそれぞれ 24 議席と 12 議席を得るかたちであったが(与党断片性は 0.55)、1999 年、2004 年ともに与党断片性は 0.477(オタン[24 議席]、市民党[11 議席]、農民党[3 議席])、0.339(オタン[49 議席]、アサル[5 議席]、アイスト・ブロック[12 議席])と低下している。これらの政党は、実際にはナザルバエフの実の娘ダリガ(アサル党党首)やナザルバエフの片腕である元首相(1991-1994 年)のテレシシェンコ(1999 年設立時のオタン党党首)、ナザルバエフとおなじ大ジュズ出身(ジャンブル州)のペルアシェフ(1998 年から 2006 年にかけて市民党党首)などナザルバエフの信頼のおける側近が幹部を務めている点で自律性はあまりなく、この点においてそれぞれの政党が「拒否権プレイヤー」を演じているとまではいえないが、「支配政党の制度化」という側面からみると選挙を経るごとにそれは顕著に高まっていると推論することができる。

第 3 に、議会に占める無所属議員の割合も時を経るごとに小さくなっている。無所属議員は基本的に与党寄りであることが多く⁶²、Olcott (2002)によれば、1999 年の選挙で生まれた無所属議員 24 人のうち 20 人が親大統領的(議席全体の 25%)であったが⁶³、2004 年の

⁵⁹ 経歴については、Ashmbaev 2008, *Kto est' Kto v Kazakhstane 2007-2008*, を参照。以下、個人の経歴については、同書を部分的に参照している。

⁶⁰ アク・ジョル党を設立したのは、「民主的選択」の急進路線に袂をわかつた穏健派グループであった。

⁶¹ Junisbai 2005: 4-5.

⁶² この点を踏まえて図 3-1 では、無党派を含めた与党の比率も算出している。

⁶³ Olcott 2002: 252.

選挙では 20%にまで低下している。与党寄りの無所属議員低下は、与党への参入を意味しているとするならば、支配政党の制度化は選挙ごとに進んでいると考えることができる。

●2007 年下院選挙：「一党独裁」の成立

これまでカザフスタンにおいて 95 年以降、支配政党の制度化をとめないながら権威主義の強化が起こっていることを論じてきたが、2007 年の選挙はその傾向を顕著に強めることになった。図 3-1 を再びみてもわかるとおり、2007 年総選挙において、野党の議席は 0 になり、与党が全議席を占め、与党は制度的に完全に一枚岩的となり、無所属議員は 1 人もいなくなり、ナザルバエフ大統領が政党の党首を直接務めることになったのである。以下では、2007 年総選挙の経過を概観して選挙不正の実態を追い、「一党独裁」成立の過程をみていくことにしたい。

2007 年 6 月 20 日に大統領ナザルバエフによって議会が解散され、翌月の 7 月 18 日に選挙の公示がおこなわれるが、彼は議会の解散と選挙の実施前から、自らの権力の維持とその権力の制度化に向けての布石を矢継ぎ早に打ち出している。まず、挙げられるのが選挙のおこなわれる前年の 2006 年に、支配政党の糾合をつぎつぎに成し遂げていったことである。2006 年 7 月 4 日に娘のダリガの率いる第 2 党アサルとオタンが合併し、オタンは公称黨員約 700,000 人の最大政党となる⁶⁴。さらに、同年 12 月 22 日には、親大統領的な少数与党である農民党と市民党を合併し、公称黨員が 1,000,000 人に達する大統領政党ヌル・オタンが結成され、後述する憲法改正後の 2007 年 7 月にナザルバエフはその党首を兼任することとなるのである。ここで重要なのは、ナザルバエフが権威主義的支配の新たなアクターとしての政党の役割を非常に重視しているということである。ナザルバエフは、これまでの大統領個人のリーダーシップと恣意的統治に頼るある種の「スルタンの」支配よりも、政党をベースにした安定性の高い統治の仕組みを創り出そうとしていることが、ここから読み取れるのである。

次にナザルバエフが採った戦略は、これからの自らの統治を支配政党ベースにするためのルールづくりをおこなっていくことであった。まず、彼は 2007 年 5 月 16 日に憲法改正に踏み切ることになる。憲法改正では、大統領本人によって「政府の形態を『大統領制』的なものから『大統領—議会制』的なものへと変革する」⁶⁵ことが提案され、議会への権限委譲⁶⁶、政党に対する国家補助の規定、大統領任期を従来の 7 年から 5 年に縮減することな

⁶⁴ アサル党の合併を娘ダリガの政治的自律性の芽を摘もうとしたとする解釈も存在する。たとえば、RFE/RL Kazakhstan, 2007.7.4.。このような解釈は、ダリガが大統領へ反旗を翻したアリエフの妻であったことを考えると、一定の説得力はもつが、なぜダリガが合併を望んだのかについてははっきりとした根拠があるわけではない。

⁶⁵ RFE/RL, Kazakhstan, 2007.5.16.

⁶⁶ 具体的にいえば、首相の選出手続きで下院の承認が必要になったこと、政府不信任案の提出や大統領に対する閣僚解任要求の条件が緩和されたことなどが挙げられる(岡 2008:

どが盛り込まれた。ただし、これらの議会と政党の権限強化はあくまでナザルバエフ自らの政権維持にとって効率的な制度づくりをおこなったにすぎない。このことは、憲法改正に、ナザルバエフの3選を可能にする条項(「大統領は5年任期で最大2期までしかつとめられないが、初代大統領はその限りではない」)を盛り込んだことから明らかである。自らの大統領としての任期を無制限にしながらも、自らの政権基盤を政党と議会という制度におくことでより安定した権威主義的統治の土台をつくろうとしているのである。

さらに、憲法改正を受けて6月には選挙法の改正をおこなった。ここではまず、これまで小選挙区制ベースであった選挙制度を、選挙によって改選される全議席(98議席)について国全体を1つの大きな選挙区とするクローズド・リストの比例代表制に変更した⁶⁷。さらに、パーセント条項を7%に設定し、政党結成のために50,000人の署名が必要になるなど⁶⁸新政党の新規参入にはきわめて厳しい条件が付加された。また、事前に選挙連合を形成して選挙を戦うことも禁止され、あくまで政党ベースの選挙であることが前面に押し出された。

野党側の選挙キャンペーンの状況は与党と比べて非常に不利な環境におかれ、また突然の憲法改正と議会解散に対する抗議の声もほとんど聞かれなかった。憲法改正直後に、改正が不正であると訴える野党のメンバーも何人か現れたが⁶⁹、本格的なデモなどには到底なり得なかった。また、野党のなかには、憲法改正とその後の議会解散について事前になんの情報もなく、驚きをもって受け入れたものもあった⁷⁰。選挙連合を組むことができなくなった野党の一部は比例代表制のもとで選挙戦を闘うために急いで合併を進めざるをえない。政党の候補者リストを議会解散後1カ月以内に提出しなければならないという規定が改正選挙法にあったために、野党勢力の準備は非常に不十分なものであったことは想像に難くない。以上の事実は、2007年総選挙の事前の段階で、政党間の競争性を減じさせるような選挙不正が存在していたことを示しているといってもよいだろう。

憲法改正とそれに伴う下院の繰り上げ選挙は、8月18日におこなわれた。結果は、ヌル・オタンが98議席のすべてを占めるという「地滑りの」な圧勝であった。野党勢力の主要をなす全国社会民主党やアク・ジョルを含め、すべての政党が7%条項の壁を越えることができず、したがって1議席も獲得できずに惨敗した。また、カザフスタン共産党は、選挙の不正を訴えて選挙をボイコットしていた。残りの9議席は大統領付属のカザフスタン民族会議に参加する民族団体の幹部に振り分けられていることを考えると、下院は大統領によ

30).

⁶⁷ 地方に有力者がいるにもかかわらず、小選挙区制から政党ベースの比例代表制への移行がスムーズに進んだのは意外であるかもしれない。ナザルバエフへの権力集中が進んでいるからといえればそれまでだが、これはエリートがナザルバエフの政権運営に賛同しているからとも解釈することはできよう。それまでのナザルバエフの統治が地方の有力者にとっても恩恵の大きなものであるからこそ、彼の政権基盤を強化するような選挙制度の「改革」に抗議の声は生まれなかったのである。

⁶⁸ OSCE 2007 Kazakhstan parliamentary election, *Final Report*, p.14.

⁶⁹ RFE/RL, Kazakhstan, 2007. 6.4.

⁷⁰ OSCE 2007 Kazakhstan parliamentary election, *Final Report*, p.4.

って掌握されたと考えても差支えないだろう。95年以降一貫してつづいてきた、支配政党による権威主義体制の制度化はこの選挙をもって一応の完成をみたのである。

もちろん選挙の最中にもさまざまなかたちの選挙不正があったことは否めない。OSCEが発表した最終レポートによると、投票所の多くで票の水増しや2重投票などが確認されている。OSCE監視団の調査した39%の投票所において、票の数え上げの公正性がネガティブに評価され、深刻な選挙違反は25%にのぼった。76%の投票所では、マークされた投票用紙を監視団に示さず、14%の投票所で監視団はその活動を規制された⁷¹。

もちろんこのような選挙結果をみて、選挙不正が存在したことは否めず、野党もそれを正統性のよりどころとして抗議運動の展開を呼び掛けた。たとえば、アク・ジョル党の指導者のひとりであるヌルムハメドフは、党独自の選挙調査では12%の人々がアク・ジョルを支持していたにもかかわらず、得票率が3%程度にすぎなかった、と述べ、当局による選挙不正の存在を主張し、選挙結果は到底受け入れられるものではない、と声を荒げた⁷²。また、全国社会民主党⁷³のリーダーのひとりであるカサノフも、「ソヴィエト時代の共産党のような一党システムの再来だ。政治の日々はこの選挙をもって終わるわけではない。戦いは続くのだ」⁷⁴と抗議運動への参加を呼びかけた。しかしながら、そのような選挙不正をきっかけとした野党の政治リーダーたちの呼びかけに応じるような動きはほとんど見られなかった。憲法改正や選挙法の改正など選挙の事前の段階での選挙不正についても同じことが言えるが、選挙当日の選挙不正を目の当たりにしても大多数の市民は黙認しているのである。

	全国社会民主党	アク・ジョル	ヌル・オタン
1. OSCE 監視団による調査	2285	871	10984
2. 中央選挙管理委員会による調査	768	550	13893
選挙不正の度合い(比率)	2.975	1.583	1.264

表3-1 各州から選んだ15の投票所における選挙不正の実態

(全国社会民主党とアク・ジョル以外の泡沫政党は省略している)

出典 OSCE 2007, *Kazakhstan Parliamentary Election Final Report*, pp.35-36 より筆者作成。

⁷¹ OSCE, *Kazakhstan Parliamentary Elections, 2007, Final Report*, p.3.

⁷² RFE/RL, *Kazakhstan, 2007*. 8.19.

⁷³ 選挙前に、社民党とナグズ・アクジョル党が合併して出来上がった野党である。

⁷⁴ RFE/RL, *Kazakhstan, 2007*.8.19.

このような市民の黙認がなぜ起こるのかについて考えるとき、OSCE の「最終レポート」の巻末に記載されている OSCE 監視団の選挙結果と中央選挙管理委員会の公表している選挙結果の比較は、われわれに重要な手がかりを与えてくれる。表 3-1 をみてもわかるとおり、もっとも選挙不正の負の効果が見られるのは、全国社会民主党の得票数で OSCE による調査と公式統計の差は約 3 倍に達している。合併前の社民党の党首であり、元下院議長でもあった有力な野党政治家、トゥヤクバイが全国社会民主党の指導者の 1 人であったであったことを考えると、与党による警戒はほかの野党よりも大きかったといえるかもしれない。

一方、第 2 野党であるアク・ジョルや支配政党のヌル・オタンは、どちらも 1.2 倍から 1.5 倍程度の差が確認され、選挙不正によって野党はその票数を減らし、与党はその票数を増やしているという傾向が見て取れる。しかしながら同時に指摘できるのは、ヌル・オタンが得た実際の票数と選挙不正によって上乗せされた票数のあいだには野党ほどの大きな違いはないことである。つまり、選挙不正によって与党の得票数が極端に水増しされているというような事態は、今回の選挙ではみられなかったのである。

また、かりに選挙の最中にほとんど選挙不正がなかったとしても(つまり、OSCE 監視団による選挙結果と公式のものが一致していたとしても)、ヌル・オタンによる圧倒的勝利は避けられなかったという点も重要である。言いかえれば、選挙不正は選挙結果を変えるほど決定的なものではなかったのである。以上の 2 点は、選挙上での不正戦略だけで独裁者が権威主義体制を維持しようとしているのではなく、ヌル・オタン党ひいては大統領自身が有権者に対し権威主義体制へ投票させようとする何らかの積極的なインセンティブを与えていることを示しているといえるのではないだろうか⁷⁵。以下では、その重要な要素の 1 つであると考えられる、独裁者が有権者におこなう選挙前の大規模な経済分配を検証するために、権威主義のもとでの選挙景気循環の存在をみていくことにしたい。

●独裁者による市民に対する経済利益分配：カザフスタンの選挙景気循環(1994－2008)

選挙の前日、ダリガの元夫で有力な体制派政治家であったが、スキャンダルによってナザルバエフから更迭され反対派に転じたアリエフは、ヌル・オタン党が選挙期間中に 100 億ドルもの「秘密基金」を用いて不法な選挙キャンペーンをおこなったとして、与党を糾弾した⁷⁶。カザフスタンにおいて、与党が選挙前にどのような分配政策をおこなっているのか、どのような層をターゲットに「ばら撒き」政策をおこなっているのかについての具体

⁷⁵ もちろん、選挙前の段階での選挙不正の存在を割り引いて考えなければならない。しかし同時に今回のこの選挙で、「棄権」という選択肢をえらぶことなしに 65%もの有権者がわざわざ投票所にあらわれて、その多くがヌル・オタン党に投票したという事実を考えると、事前の選挙不正だけで市民の投票行動を説明できるとは考えられない。

⁷⁶ RFE/RL, Kazakhstan, 2007.8.18.

的な分析は、新聞などの1次資料を通じて今後慎重に検討していきたいが⁷⁷、ここではさしあたり2008年12月に現地でフィールドワークをおこなったときに収集した月ごとの経済データとカザフスタン国家銀行の発行している『統計白書』(*Statisticheskii Vyulleten*)のデータを用いて、そのようなばら撒き政策が体系的に存在していたか否かについての実証分析をおこなうことにしたい。

従属変数として用いるのは、「消費者物価指数」(1995.1-2008.12, 1994年12月の消費者物価を100として算出)・「対ドルの為替相場」(1996.1-2008.12)・「失業率」(1997.3-2008.12)・「名目賃金」(1994年4半期-2008年4半期)の各指標である。前3者に関しては、月ごとのデータを用い⁷⁸、「名目賃金」に関しては、4半期ごとのデータを用いて分析をおこなった。

次に選挙景気循環を推定するための変数として以下のような独立変数を作成した⁷⁹。すなわち、「選挙前」・「選挙後」のダミー変数、そして選挙の種類によって経済分配の性質に違いが出てくるのかについて検討するために「議会選挙前」「議会選挙後」「大統領選挙前」「大統領選挙後」の各ダミー変数を用意した。各ダミー変数は、Blaydes (2005)の分析にしたがって、いずれも選挙前と後の6か月の期間に1の値を割り振り、そのほかのサンプルには0を割り振った⁸⁰。さらに、先に検討したようにカザフスタンにおいては時を経るごとに支配政党が選挙に勝利することで、権威主義が制度化されながら安定的に強化されている。この選挙を局面とした制度化が事前の分配政策の大きさによってもたらされたかどうかを検討するために、選挙の回数の効果を加味した「選挙前回数変数」・「選挙後回数変数」を作成した。具体的に説明すると、95年8月の第2次憲法制定後の初の議会選挙である同年12月の議会選挙前6か月には1を、次の選挙である1999年1月の大統領選挙前6か月には2を、現時点(2008年12月現在)での最後の選挙である2007年8月の総選挙には6をといたかたちで変数を作成し(「選挙後回数変数」に関しても同様)、選挙の回数を経るごとに選

⁷⁷ 選挙景気循環の分析はNordhaus (1975)以来、主に先進民主主義諸国で実証分析が進められてきた。しかし近年、権威主義の下での選挙景気循環の研究が進められており、メキシコ(Magaloni 2006)・エジプト(Blaydes 2005)、アフリカ諸国(Block 2002)、ラテンアメリカ諸国(Ames 1987)など様々な国と地域が分析対象となっている。それらの多くの研究では政党競争の存在しない権威主義体制でも選挙前に政府支出を増やしたりクーデタ後に独裁者が支出を拡大させたりする傾向が確認されている。しかしながら、不思議なことにポスト・ソヴィエト諸国を対象にした研究は管見のかぎり、ほとんど皆無といってよい。選挙権威主義体制の下での選挙景気循環に関する包括的なレビューとその理論的な意義づけは別稿で改めて論じる予定である。

⁷⁸ 失業率に関しては、失業者数のデータしか包括的なものは手に入らなかったため、多少正確性に欠けることになるが、*Regiony Kazakhstana*の年次の全国労働力人口で、月次の失業者数を割り、失業率を算出した。

⁷⁹ 季節性の効果を除去するために、月次データの場合は月ダミーを、4半期データの場合は4半期ダミーを投入した。煩雑さを避けるために分析結果の表からはそれらの結果を載せていない。

⁸⁰ 選挙当月のサンプルには、選挙前ダミー・選挙後ダミーのいずれにおいても1を割り振った。なお、4半期データでは、選挙前後の3期を基準にダミー変数を作成している。

景気循環が強まっているのかどうかを検証する。

時系列データを用いるさいに、系列相関を除去することは統計的有意性の過大な推定をふせぐために必要な作業である。本稿では、系列相関を除去する際に適切であるとされる、「従属変数のラグ付きモデル」⁸¹、「階差モデル」⁸²の2つを用いて、分析の頑健性を高めることにした。

まずモデル(1)から(3)では、従属変数を消費者物価指数にして分析をおこなった。結果、ラグ付きモデルでも階差モデルでも選挙後6か月のあいだは、それ以外の期間よりもインフレ率が統計的に有意なかたちで(0.1%水準)、1.7%から2.8%上昇することがわかった。選挙後のインフレ率の上昇は、選挙景気循環の先行研究が示すように、選挙前の選挙キャンペーン期間中に政権与党が多大な政府支出をおこなって有権者から政治的支持を引き出そうとした結果おこったものであると推論できる。カザフスタンのような権威主義体制においても独裁者は市民に対して選挙前に多大な支出をおこなうことで、すなわち懐柔戦略をもって市民の自発的な支持を求めているのである。

モデル(3)では、選挙の回数を経るごとに、インフレの上昇率に変化があるのかどうかを検討した。結果として、「選挙後6カ月回数変数」は高い統計的确实性をもって、インフレ率に影響を与えていることがわかる。これは、分析対象期間の第1回目の選挙後(95年12月の下院議会選挙後)では、インフレ率が0.99%しか上昇しないのに対し、6回目の選挙後(2007年8月の下院議会選挙)では実に6%ものインフレーションが確認されることを示唆している⁸³。権威主義が徐々に制度化され、強化されていったのは、独裁者が選挙前の有権者に対する経済利益分配を選挙ごとに強めながら、政治的支持を確立していった点にあることをこの結果は示している。

⁸¹ ラグの従属変数についても分析結果の各表でのレポートを省略している。

⁸² 1期前の値との差を用いてOLSをおこなう手法である。 $Y_t = \alpha + \beta X_t + u_t$ から $Y_{t-1} = \alpha + \beta X_{t-1} + u_{t-1}$ の階差系列をとって、すなわち $(Y_t - Y_{t-1}) = \beta (X_t - X_{t-1}) + (u_t - u_{t-1})$ というかたちでOLSモデルが構築されるので、定数項は消えることになる。詳しくはGujarati(2003)や筒井ほか編(2007)を参照。

⁸³ 従属変数のラグを投入したモデルや階差モデルで推定しているので、石油資源の影響によって時系列的に上昇しているインフレ率の上昇分は統制されたうえでの分析結果であるといえる。

	(1)ラグ付きモデル	(2)階差モデル	(3)ラグ付きモデル
選挙前6か月	0.609[0.79]	0.34[0.78]	
選挙後6か月	2.83 [3.69]***	1.77[4.40]***	
選挙前6か月回数変数			-0.02 [-0.11]
選挙後6か月回数変数			0.99 [5.15]***
定数	-0.39 [-0.32]		0.93 [0.81]
N	166	166	167
調整済みR2乗	0.997	0.4918	0.998
F値	5378.45***	13.36***	5800.71***
従属変数 : 消費者物価指数	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準,で統計的に有意 [括弧]内はt値	階差モデルは定数項なし	階差モデルでも結果はほとんど 変わらなかったため省略.

表 3-2: インフレ率と選挙サイクル(1995-2008)

注) 統計ソフトは STATA 8.2.を用いた.

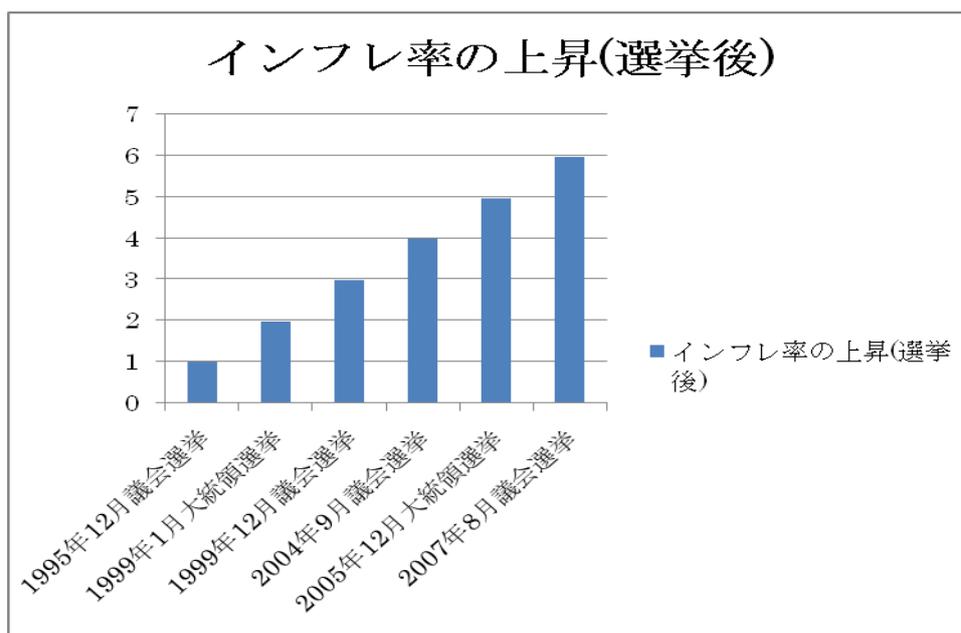


図 3-2: 選挙前の分配政治の強化① (インフレ率, 1995-2007)

次に, 同じ従属変数を用いて, 議会選挙と大統領選挙のあいだに関してインフレ率の変化に違いがあるのかを検討したのが, モデル(4)と(5)である. これをみてわかるのは, まずどちらの選挙においても, 選挙後 6 か月はそれ以外の期間と比べて, 統計的に有意にインフレ率が上昇するということである. しかもそのような効果は議会選挙後のほう(上昇率は)が大統領選挙後よりも強いことがうかがえる(議会選挙後のインフレ上昇率は 1.83%から 2.8%であるのに対し, 大統領選挙後の上昇率は 1.5%から 2.29%). また大統領選挙の場合,

頑健なかたちで選挙前の段階でインフレ率が上昇してはいないが、議会選挙の場合選挙前6か月の段階ですでに統計的に有意なかたちでのインフレ率の上昇が確認された(1.03%から2.11%)。興味深いことにこれらの事実が示すのは、大統領選挙よりも議会選挙のほうが、政権側はより大きな「ばら撒き」政策を長期間にわたってつづけているということである。このことは、大統領が絶大な権力を有していると考えられているカザフスタンでは一見逆説的な結果に思われるかもしれない。しかし、すでに理論枠組みの部分で論じたように、すべての独裁者はエリートの協力なしに権威主義体制を維持できない。ナザルバエフのフォロワーである議員たちが再選できるように政府が再分配政策をフル稼働させることで、市民ひいてはエリートの独裁者に対する支持を引き出していると考えれば、議会選挙のほうが大規模な支出を容認しているという分析から得られた結果は納得のいくものである。

	(4)ラグ付きモデル	(5)階差モデル
大統領選挙前6か月	-2.31 [-1.98]**	-0.99 [-1.50]
大統領選挙後6か月	2.29 [1.91]*	1.51 [2.21]**
議会選挙前6か月	2.11 [2.41]**	1.03[2.07]**
議会選挙後6か月	2.80 [3.15]***	1.83 [3.94]***
定数	-0.28 [-0.24]	
N	167	167
調整済みR2乗	0.998	0.5119
F値	5059.04***	12.67***
従属変数 : 消費者物価指数	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準,で統計的に有意 [括弧]内はt値	階差モデルは定数項なし

表 3-3 : インフレ率, 議会選挙サイクル, 大統領選挙サイクル(1995-2008)

注) 統計ソフトは STATA 8.2. を用いた。

次に、対ドル為替レートを従属変数にして消費者物価指数の場合と同様の分析をおこなったのがモデル(6)から(10)である。用いている指標は名目為替レートのため、物価水準の変化による変動分を取り除いて(消費者物価指数をコントロール変数として投入することで)、選挙サイクルによってもたらされる実質為替レートの変化を推定している。多くの選挙景気循環の実証分析が予測するように、もし選挙における有権者の支持をとりつけるために独裁者が大々的な再分配政策をおこなっているのであれば、通貨供給量が高まるために自国通貨の価値は対外的に低められてしまうと想定される。モデル(6)・(7)が示唆するのはそのようなメカニズムによる通貨の切り下げ傾向である。どちらのモデルにおいても、選挙前6か月の段階で、それ以外の期間よりも自国通貨であるテンゲの価値が約1.6切り下げられている(1%水準で統計的に有意)。また、そのような選挙前の通貨切り下げ傾向は、

それ以外の期間と比べたとき、選挙の回数を重ねるにつれて強化されている(モデル8, 5%水準で統計的に有意, 図3-3)。これらの分析結果は、選挙前の再分配政策が選挙の回数を重ねるたびに大規模なものになっていることを示すもう1つの傍証であるといえよう。

	(6)ラグ付きモデル	(7)階差モデル	(8)ラグ付きモデル
選挙前6か月	1.56 [3.11]***	1.63 [3.20]***	
選挙後6か月	0.89 [1.88]*	0.458 [0.94]	
選挙前6か月回数変数			0.27 [2.31]**
選挙後6か月回数変数			0.101 [0.81]
消費者物価指数	-0.006 [-2.53]**	0.17 [1.72]*	-0.008 [-2.73]***
定数	2.2 [2.32]**		2.92 [3.07]***
N	154	154	154
調整済みR2乗	0.992	0.0781	0.992
F値	1368.82***	1.93**	1296.55***
従属変数 : 対ドル為替レート	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準で統計的に有意 [括弧]内はt値	階差モデルは定数項なし	階差モデルでも結果はほとんど 変わらなかったため省略。

表3-4: 為替レートと選挙サイクル (1996-2008)

注) 統計ソフトは STATA 8.2. を用いた。

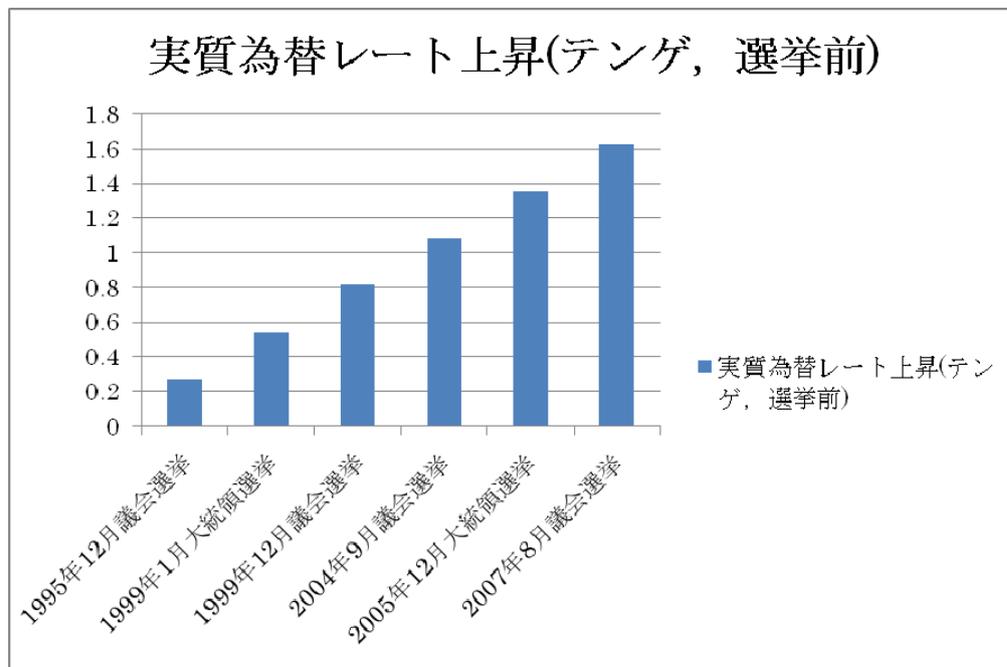


図3-3: 選挙前の分配政治② (実質為替レート, 1995-2007)

モデル(9)と(10)ではインフレ率の場合と同様に、議会選挙と大統領選挙で因果効果が異なるかどうかを検証した。分析結果は、表3-5に示している。この表をみてもわかるとおり、大統領選挙の場合は、選挙後に通貨の価値が統計的に有意に約2.30から2.41テンゲ引き下げられているのに対し、議会選挙の場合は逆に選挙前の段階ですでに通貨価値の低下がみられることである(1.97テンゲから2.15テンゲの下落)。これをどのように解釈するのかについてはこの結果だけでははっきりとしたことはいえないが、1つ指摘できるとすれば議会選挙のほうが大統領選挙よりも早い段階で政府が来る選挙への分配政策を実施しているということであろう。

	(9)ラグ付きモデル	(10)階差モデル
大統領選挙前6か月	0.16 [0.22]	0.61 [0.84]
大統領選挙後6か月	2.41 [3.30]***	2.30 [3.00]***
議会選挙前6か月	2.15 [3.43]***	1.97 [3.20]***
議会選挙後6か月	0.075 [0.14]	-0.23 [-0.41]
消費者物価指数	-0.006 [-2.55]**	0.135 [1.43]
定数	2.634 [2.83]***	
N	155	155
調整済みR2乗	0.993	0.1384
F値	1309.99***	2.56***
従属変数 : 対ドル為替レート	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準で統計的に有意 [括弧]内はt値	階差モデルは定数項なし

表3-5: 為替レート, 議会選挙サイクル, 大統領選挙サイクル (1996-2008)

注) 統計ソフトはSTATA 8.2.を用いた。

以上の分析より、カザフスタンのような政党間競争のない権威主義体制においても選挙景気循環が存在することが明らかになったが、それでは政府はどのような政策によって再分配政策をおこなっているといえるだろうか。このことをより詳細に検討するために、失業率と名目賃金を従属変数にした分析をおこなった(モデル(11)からモデル(16))。

モデル(11)からモデル(14)は、失業率と選挙サイクルの関係を推定した分析結果である⁸⁴。失業率に関して選挙サイクルが存在するとすれば選挙前の段階で失業率は低められ、選挙後にそれが高まる傾向が確認されるはずである。ところが、表3-6をみてもわかるとおり、モデル(13)の「議会選挙後6か月」の変数でかろうじて10%水準の統計的有意性で予測された因果効果が確認されたのみで(選挙後に失業率が悪化傾向にある)、因果効果の頑健性については疑問符がつかざるをえない。政府は失業政策などフォーマルな政策をとおして再

⁸⁴ 失業率とインフレ率のトレード・オフ(いわゆるフィリップス曲線)による変動分を考慮に入れるために消費者物価指数をコントロール変数として投入している。

分配政策をおこなっているわけではないことを分析結果は示している。

	(11)ラグ付きモデル	(12)ラグ付きモデル	(13)ラグ付きモデル	(14)階差モデル
選挙前6か月	0.020 [1.34]			
選挙後6か月	0.147 [1.09]			
選挙前6か月回数変数		0.006 [1.65]		
選挙後6か月回数変数		0.004 [1.11]		
大統領選挙前6か月			0.01 [0.62]	-0.007 [-0.35]
大統領選挙後6か月			-0.01 [-0.53]	-0.016 [-0.79]
議会選挙前6か月			0.032 [1.82]*	0.03 [1.67]*
議会選挙後6か月			0.028 [1.67]*	0.015 [0.79]
消費者物価指数	0.0001 [0.72]	0.0001 [0.73]	0.00009 [0.44]	-0.002 [-0.72]
定数	-0.16 [-1.62]	-0.168 [-1.70]*	-0.138 [-1.39]	
N	140	140	141	141
調整済みR2乗	0.996	0.996	0.998	0.3591
F値	2766.31***	2789.96***	2484.72***	5.94***
	階差モデルでも結果はほとんど変わらなかったため省略。	階差モデルでも結果はほとんど変わらなかったため省略。	階差モデルでも結果はほとんど変わらなかったため省略。	
従属変数 : 失業率	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準で統計的に有意 [括弧]内はt値			階差モデルは定数項なし

表 3-6: 失業率と選挙サイクル

注) 統計ソフトは STATA 8.2. を用いた。

名目賃金と選挙サイクルの関係についてほぼ同様の分析をおこなったのがモデル(15)とモデル(16)である⁸⁵。分析結果からわかるとおり、政府は選挙前の段階で名目賃金を上げ(995 テンゲから 1150 テンゲ)、選挙後にそれを引き下げる(117 テンゲから 286 テンゲ)ような傾向を有しているといえるが、統計的には有意ではなく、選挙前後の期間とそれ以外の期間との体系的な差は存在しないことがわかった。政府は、公式統計で確認できるような賃金を操作することによって、「ばら撒き政策」をおこなっているわけではないことがここでも示唆されたといえる。

⁸⁵ 物価変動分をコントロール変数として投入して、インフレによる名目賃金の上昇分をコントロールしている。

	(15)ラグ付きモデル	(16)階差モデル
選挙前3期	995.37 [1.26]	1150.4 [1.41]
選挙後3期	-286 [-0.37]	-117.0[-0.13]
消費者物価指数	54.91 [2.61]**	269.32 [3.76]***
定数	-4613 [-1.35]	
調整済みR2乗	0.9745	0.2938
F値	296.2***	4.81***
N	55	55
従属変数 : 名目賃金	***=1%水準で統計的に有意, **= 5%水準で統計的に有意, *=10%水準,で統計的に有意 [括弧]内はt値	階差モデルは定数項なし

表 3-7 名目賃金と選挙サイクル (1994-2008)

注) 統計ソフトは STATA 8.2.を用いた。

以上の分析より、政府は確かに選挙前に大規模な分配政策をおこなってはいるが、失業政策や賃金の引き上げなどフォーマルな政策をつうじてそれをおこなっているわけではないことが示されたといえる。具体的にどのような手段をつうじて大規模な分配政策をおこなっているのか、どのような層をターゲットに公的資源をばらまいているのか⁸⁶については質的分析によるさらなる検討を必要とするが、政党システムがある程度制度化された国々と違って、エリート個人のもつインフォーマルなネットワーク(クライエンテリズム的なリネージュ)を介して分配をおこなっているポスト・ソヴィエト諸国の歴史的背景を考えれば、失業率や名目賃金といった公式統計で分配効果を確認できないことは容易に想像できる。選挙における競争のほとんどない選挙権威主義のもとにおいても、不正戦略や抑圧戦略による統治のコストを低めるために政府は懐柔戦略を重視し、選挙前に市民に対して大規模

⁸⁶ 拙稿(2008b)でおこなった、2005年にカザフスタンで実施された Asia Barometer のサーベイ・データを用いた分析が示すところによると、(たとえ同じ所得水準であっても)経済的不満を抱いているのは基幹民族のカザフ人よりもロシア人をはじめとする被支配民族のほうが多い。そして、ヌル・オタンなど支配政党の支持基盤はおもに農村部のカザフ人にあると考えられる。過去の選挙結果などをみても、オタン党はアルマティなど都市部での得票率が相対的に低いからである。これらのことを併せて考えると、政府の再分配政策のターゲットはおもに基幹民族であるカザフ人、それも農村部のカザフ人であると考えられる。そのような分配政策によって貧困が解決されているとは到底いえず、実際に農村部と都市部の所得格差は深刻なものがあるが(Pomfret 2006)、貧困にあえぐ農村部のカザフ人であるからこそ、選挙前の経済分配は独裁制に票を投じさせるための有効な手段になっていると推察できる。権威主義と民主主義という大きな違いはあるが、日本の自民党やインドの国民会議の一党優位化が農村部の支持に多くを頼っていたこと(Kabashima 1984, カルダー 1989, Scheiner 2006 など)と大きな共通点があり、非常に興味深い。

な利益分配をおこなっていることが、この分析結果から明らかになったといえるのである。

●独裁者によるエリートへの利益分配：3つのジュズと地方エリート

これまでの議論からわかるとおり、カザフスタンでは市民と独裁者が経済利益分配によって結び付いているために野党の選挙不正への抗議の声が動員の「トリガー」とならず、むしろ選挙不正によって権威主義体制の強化が促進されたといえる。しかしながら、独裁者と市民は直接的に政治的交換をおこなっているわけではなく、両者のあいだにはエリートという第3のアクターが介在している。独裁者はエリートの協力なく市民に分配をおこなうことはできないし、市民はエリートの媒介なく利益分配にあずかることはできないのである。ゆえに、権威主義が安定的なカザフスタンにおいて独裁者がエリートとどのような関係をもっていたのかが検討すべき重要なトピックとして浮かび上がってくる。

カザフスタンにおける独裁者とエリートの関係は、同国におけるエリートの経歴を網羅的に記載している *Kto est' Kto v Kazakhstane* のデータ整理と統計分析、さらには現地における政治エリートへのインタビューを併用することで今後体系的に検討する予定である。ここでは、いくつかの先行研究の知見を本稿の枠組みにひきつけて論じることで、独裁者とエリートのあいだにある種の「同盟関係」ができあがっていることを示していきたい。

まず第1に、カザフスタン政治においてしばしば引き合いに出されるクランである。Schatz (2004, 2005)によれば、カザフスタンに存在するクランである3つのジュズのあいだには、政治ポストの配分に関して「抑制と均衡」が働いているという。中央政治のレベルで見ると、ナザルバエフの出身でもある大ジュズ(カザフスタン南部)が過度に中央の政治職を占めているという傾向は見られず、1997年の段階では3つのジュズの人口に比してほぼ均等に、そして2001年の段階になると小ジュズ(西カザフスタン)よりも中ジュズ(カザフスタン北部)により考慮するかたちで政治職を分配している⁸⁷。より最近の段階でクラン間の政治的亀裂の噴出を防ぐためにナザルバエフがどのように中央の政治職を分配しているのかについてはさらなる検討を必要とするが⁸⁸、Schatzの研究はエリートに対するポストの分配がある程度「平等」におこなわれていることを示唆している。

次に、中央と地方のあいだでもそのような権力の「抑制と均衡」は機能していると考えることができる。Luong (2000, 2003)の実証分析によれば、管轄範囲の外国直接投資の融資や各州における経済政策の決定に関して、州知事は自律的な権力を行使している。つまり、

⁸⁷ Schatz 2004: Chap. 5, Schatz 2005.

⁸⁸ 近年になるとナザルバエフは自分と同じ大ジュズ出身者に要職を任せており、90年代の経済困難期に機能していたような「クラン・バラシニング」が崩れつつあるという(2008年12月16日、アルマティのカザフスタン戦略研究所におけるイェルブラート・シレハノフ氏への聞き取り)。そのような傾向が体系的に存在するのか、存在するとすればそのようなクランに沿った政治的亀裂を生むようなリスクをなぜナザルバエフがとっているのかを検討する必要があるだろう。

中央政府は州知事の協力なくしては、自らの政権基盤を強化するような分配政策をおこなうことができないのである。実際、州知事はその地域の出身者がその職に就くことが大半であり⁸⁹、中央政府が地方に対して相応の配慮をしていることがここから読み取れる⁹⁰。地方の有力者であることも多い地方エリートは、地方の自らの地盤を背景に独裁者へ働きかけ、中央の独裁者は地方の有力者に地方の統治の裁量権を保持させつつも、政府の富や外国投資の交渉権をちらつかせることで地方への権力を行使しているのである。

第 3 に、95 年以降、選挙のたびに国会の議席数を増やすことによってナザルバエフは広範なエリートに政治ポストを与えようとしていることが考えられる。選挙によって選出される下院議会の議席数は、1995 年選挙の 67 議席から 99 年 77 議席、2004 年 87 議席、そして 2007 年には 107 と増加傾向にある。また、地方における間接選挙と大統領任命によって選出される上院に関しても 2007 年にはそれまでの 39 から 47 議席に増加され、大統領任命の数は 7 名から 15 名に増やされた。アフリカ諸国における閣僚の数と体制崩壊の因果関係について分析した Arriola (2008) は、経済成長率などを統制したうえでも閣僚の数が増えれば体制崩壊の確率が低くなり、その後一定の数を超えるとその効果は低くなることを実証している。国会議員と閣僚では、そのもつ意味は異なってくるかもしれないが国家資源にアクセスすることができるという点では共通点を有する。政治的なポストの数の増大というのは、権威主義体制を維持するうえでの 1 つの有力な戦略であることがここから示唆されるのである。

以上、カザフスタンにおいてナザルバエフは、中央・地方の 2 つのレベルにおいて、エリートに対しできるだけ「平等」な利益分配をおこなうことで、その支配権を維持しようとしていることを論じてきた。エリートへのポスト分配に関する本格的な分析は他日に期すことにしたいが、ナザルバエフが権威主義を維持・強化するための大規模な分配政策をおこなうことに成功している事実をあわせて考えても、地方や中央で大きな影響力を及ぼすと考えられるエリートの協力の取り付けに成功しているといえるだろう。選挙不正の局面でエリートたちの大半が離反せず、権威主義の強化と支配政党の制度化に賛同の意を示しているのは、そのようなナザルバエフの統治に対し、大半の「合理的」なエリートたちが「賛成票」を投じているからである、と考えられるのである。

3.3. キルギス：1990 年代の「成功」と 2000 年代の「失敗」

キルギスでは、カザフスタンと同様、一時的な政治的自由化を経て、2000 年に入るところまで比較的安定的に権威主義が強化されつづけていた。経済発展の度合いや天然資源の所有量などにおいてカザフスタンと大きな違いがあったにもかかわらず、21 世紀の入り口ま

⁸⁹ 宇山 2004: 76.

⁹⁰ ただし、同時に地方の政治職のカザフ人化の傾向は顕著にみられ、他の民族は政治シーンから排除される傾向にある。

で、その政治的軌跡はカザフスタンのそれとほとんど同じものを描いていたのである。しかしながら、2000年代に入ると、政治情勢は不安定化しはじめ、周知のとおり2005年の「チューリップ革命」に至ることになる。なぜキルギスでは「チューリップ革命」が勃発し、アカエフ体制は崩壊したのか。本節では、ごく限定的なかたちではあるが⁹¹、2000年以前と以後を境にしたキルギスの時系列比較と2000年以後のカザフスタンとの国家間比較を組み合わせたかたちで、このパズルへの1つの回答を与えていく。

●アカエフ体制の政治運営：民族的亀裂の統制と地域的亀裂の懐柔

カザフスタンと同様、キルギスにおいても独立前後数年間において、社会運動や政党の結成、メディアの自由化など政治的競争性が高まり、デモクラシーへの機運が大いに高まった。そのような政治的自由化は、他のポスト・ソヴィエト諸国と同様に、基幹民族であるキルギス人の政治的なプレステージを増大させる政治力学をともなっていたため、ときに北部に多く居住するロシア人や、南部でキルギス人と混住するウズベク人など他の民族との軋轢を深刻化させることとなる。ペレストロイカ期の1989年春に、フルンゼ(現在のビシュケク、キルギスの独立を機に現在の名称に改名)においてキルギス人の若者たちによって組織されたアシャルは、首都におけるキルギス人の住環境やインフラ環境の改善を求める社会運動で、それは同時にそれまで首都で経済的・社会的な優位を維持してきたロシア人に対する抗議の声でもあった⁹²。また、1990年に入ると、フルンゼのケースと同種のキルギス人による居住運動(オシュ・アイマギ)がキルギス南部の最大都市であるオシュでも活性化した。ここでは、同年6月までに現地のウズベク人組織であるアドラトとキルギス人のあいだでの凄惨な民族間暴力に発展し、600人を超える死者・行方不明者と4000人以上の負傷者を出すこととなる⁹³。このオシュ事件では、現地のウズベク人による分離主義運動がキルギス人を刺激していたという背景も存在していたため⁹⁴、民主化による国家性問題の深刻化⁹⁵という側面があったことも否定できない。

皮肉なことであるが、中央アジアにおいて比較的稀であった民族間暴力の深刻化と正比例するかのように、キルギスにおける政治的自由化の達成度は優等生の地位を与えられ、しばしばキルギスはユーラシア地域という権威主義の大海原における「デモクラシーの島」であると論じられた。そのデモクラシーの実践が他の中央アジア諸国よりも進んでいたものであったのかについては、1990年10月の大統領選挙(ただし、キルギス・ソヴィエト最

⁹¹ カザフスタンと同様のエリートデータ・経済データを収集したが、時間の関係上分析までおこなうことができなかった。次回以降、本格的な分析をおこなっていくことにしたい。

⁹² Huskey 1997: 251.

⁹³ 小松ほか編 2005: 100.

⁹⁴ 小松ほか編 2005: 100.

⁹⁵ Snyder 2000, 久保 2003.

高会議内の投票)において、共産党第一書記であったマサリエフを、ほとんど何の組織的後ろ盾もなかったキルギス科学アカデミー所長のアカエフが破ったことをみても明らかである。

しかしながら、隣国のカザフスタンと同様に、急速な経済改革の実施の是非と経済改革にともなう一部のキルギス人に対する富の集中と政治腐敗の深刻化が取りざたされて、議会と大統領が鋭く対立するようになる。1994年の夏ごろから、アカエフ体制は権威主義的統治の色彩を強めていく。アカエフは大統領の反対派に対して抑圧を加えることを目的として「大統領の名誉と栄光を守る委員会」の設立を承認した。また1994年6月には、議会による認可を得ていた2つの新聞を廃業に追い込み、翌年春には独立系新聞「レスプブリカ」の2人の編集者を名誉棄損の罪で逮捕するなど、抑圧的な手段を用いて報道の自由を制限するようになった⁹⁶。

アカエフが権威主義への舵を切ったとき、そこには2つの戦略があったといえる。第1に、民族的亀裂に関しては、ある種の権威主義的な方法で「統制」を加えた。権威主義の舵を切りはじめるときの直前、94年5月には、各民族団体の代表メンバーから構成される大統領付属の諮問機関で、超議会的な特徴をもつ「キルギス諸民族会議」を設立し、民族団体による陳情に対して大統領が直接裁可を下すような制度を整えたのである⁹⁷。その一方で、議会の定数を減らし(最高会議時代の305から105へ)、各選挙区の規模を大きくしてウズベク人やロシア人といった民族的少数派が集中して居住する地域とキルギス人が多数派を占める地域を組み合わせ(「民族的ゲリマンダリング」⁹⁸)、それは結果として議会における民族少数派の代表性を著しく低め、キルギス人を過剰代表させる効果をもった⁹⁹(表3-8)。

⁹⁶ Huskey 1997: 258.

⁹⁷ この点もカザフスタンの政治過程とほぼ平行で非常に興味深い。カザフスタンにおいても(大統領の意向を汲んだと思われる)憲法裁判所が94年議会選挙への違憲判決を下し議会を解散するわずか5日前(95年3月1日)に、大統領付属の「カザフスタン民族会議」が設立されている。OSCEなどのレポートでは、これら民族会議は「多極共存的」な機関としてポジティブに評価されることが多いが、その実は権威主義的統治のなかでの特定の民族集団への政治的チャネルであるにすぎず、デモクラシーの実践としての側面は希薄である。

⁹⁸ 同様の恣意的な区割りも、カザフスタンにおいて90年代後半に実施された地方制度改革の各州の区割りでも同様にみられた。Dave 2007.

⁹⁹ Huskey 1997: 259-260.

	1989年 ソヴィエト人民代議員 大会の代議員数内訳 (%)	1990年 共和国最高会議 (%)	1995年 キルギス国会 (ジョゴルク・ケネ シユ)(%)
議員総数	41 (100)	350 (100)	105
キルギス人	34 (59)	277 (65)	87 (83)
ロシア人	12 (29)	65 (19)	6 (6)
ウズベク人	2 (5)	25 (7)	6 (6)
ドイツ人	2 (5)	5 (1)	1 (1)
その他	1 (2)	28 (8)	4 (4)

表 3-8 3つの議会における民族構成の変化(1989-1995)

出典： Huskey 1997: 264 をもとに筆者作成。

アカエフのとった第2の戦略は、地域のキルギス人エリートへの権限の移譲と彼らが統治する州に対する裁量権の拡大である。彼は、州の最高行政官である6人のアキム(Akim)らとの「同盟関係」を94年夏にコク・ジャイイクでおこなわれた会合で確認しあい¹⁰⁰、大統領が各州のアキムに対する任命権をもつと同時に、彼らに下位の行政区(町や村)の役人の人事権を与えて各州で自律的な統治をおこなえるような制度づくりをおこなった。そうして地方の有力者が圧倒的な影響力を発揮した1994年10月の地方選挙では、アキムの推薦する候補者以外はほとんど立候補せず、その大半が政治的競争性のない無風選挙区となった¹⁰¹。

さらには、憲法上の地方の行政官と国会議員の兼務禁止規定を破棄して、地方に強力な支持基盤を有する地方エリートたちの力を借り、議会のアカエフ反対派をけん制しようと試みた。表3-9は1995年選挙後と2000年選挙後の議会下院における議員の出身地が選出された選挙区とどの程度重なり合っているのかを示している。厳密に地方エリートの影響力が中央において高まっているのかについては、90年の最高会議での割合とこれらの値を比較しなければならないが、95年には実に65%、2000年になると75%もの割合で出身地と選出地域が同一の議員で構成されるようになってきていることに照らして考えると、地方エリートが中央に及ぼす影響力は高まっていることが推察される。アカエフは自らの裁量で候補を選択するよりも、これら地方エリートの力を借りることで議会における反対派の力を削ごうとしたと考えられる。地方エリートに譲歩し彼らの権力を認めるという点において、つまり狭いサークル(寡頭制)内では「民主化」が進展したといえようが¹⁰²、議会を無力

¹⁰⁰ Huskey 1997: 271.

¹⁰¹ Huskey 1997: 265.

¹⁰² Luong 2002: Chap.5. 地方エリートと中央エリートの「同盟」は「競争寡頭制」(Dahl 1971)だったといえようが、包括性をともなううえでの民主化ということはできない。Luongの議論は一貫してアクター中心主義的で市民の反応を組み入れていない。Luong

化しようとしたという点において、すなわち選挙をつうじてだれもがアクセスしうる政治アリーナの機能を減じさせようとした点においては、きわめて権威主義的だったのである。ある政治評論家が述べたように、この意味において、「アキム制度は権威主義的権力の屋台骨」¹⁰³だったといえる。

	A. 議員総数	B. 出身地と選出地域が同一の議員	B/A (%)
1995年下院	105	68	64.8
2000年下院	90	67	74.4

表3-9 国会における地方エリートの代表性 (1995年, 2000年)

出典: Niazaliev (2004): 132-133 をもとに筆者作成。

●選挙不正と権威主義の強化：1995-2000年

以上の経緯で、地方エリートの協力を取り付けた95年12月の大統領選挙では、アカエフ、旧共産党第一書記マサリエフそして元議長のシェリムクロフが争い、結果、86.2%の投票率のうちアカエフが71.6%を得て再選を果たした¹⁰⁴。この選挙の段階ではいまだキルギスのデモクラシーに対する国際的信頼は高かったが、実際には対立候補に圧力がかけられていた¹⁰⁵。たとえば、マサリエフの出身地であるオシュ州の選挙区のなかには、実際に80%以上をマサリエフが得票したにもかかわらず、アカエフ支持のオシュ州知事(各州知事はほとんどアカエフ支持であった)によってアカエフが過半数を得票したように改ざんされたところもあったという¹⁰⁶。にもかかわらず、抗議運動がほとんどみられなかったのは、このオシュの例からもわかるとおり、地方エリートと彼が綿密な協力関係を維持していたからであるといえるだろう。

再選されたアカエフは、96年2月に全レベルの裁判官やその他要職に関する任命権を自らに与えることを含む憲法改正のためのレファレンダムを発動し、結果としてそれが94.3%の圧倒的多数で可決され¹⁰⁷、権威主義的統治を強化することとなる。また、メディアへの圧力もよりいっそう増すこととなった¹⁰⁸。

(2002)の議論の批判的検討については、拙稿(2008a)を参照。

¹⁰³ Huskey 1997: 259.

¹⁰⁴ Niazaliev 2004: 102.

¹⁰⁵ 宇山 2006: 46.

¹⁰⁶ カチキンバエフ・セイテク氏からの聞き取り(2009年2月23日)。公式発表では、オシュ州全体での得票率は、アカエフが約50%であったのに対し、マサリエフは46.5%であったというが(Niazaliev 2004: 103)、これにも改ざんが加えられているのは想像に難くない。

¹⁰⁷ Niazaliev 2004: 103. なお宇山(2006)では、94.5%となっている。

¹⁰⁸ Niazaliev 2004: 103.

こうした趨勢のなかでおこなわれた 2000 年議会選挙と大統領選挙¹⁰⁹では、2 大野党の選挙登録の拒否、選挙第一ラウンド後の主要な野党リーダーの登録抹消や選挙妨害、現職大統領寄りの極端に偏ったメディア報道など、95 年よりも体系的なかたちでの選挙不正がおこり¹¹⁰、キルギスのデモクラシーに対する国際的評価は著しく低められることとなる。公正な選挙の再実施を求めて抗議運動がおこるが、それは政権を揺さぶるような大規模なものには発展しなかった。2000 年の「2 つの選挙は、現職大統領によって徐々に高められる権威主義体制の制度化を保証するものだった」¹¹¹のである。アカエフの巧みな戦略によって野党は分断されており、政府に対する要求を一致しておこなうことができずに選挙不正による結果を受け入れざるをえなかった¹¹²。この段階での政府は、現在のバキエフ体制のように野党の一部に「アメ」をあたえて懐柔することで野党間の調整問題を深刻化させ、体制の安定性を高めていたと推察される。アカエフの権力者としての無能がしばしば指摘されるが、それはチューリップ革命前後の対応のみ取り上げているという点において、一面的であるといえる。この選挙では、クロフやアタンバエフ、ウセノフなど有力な旧体制派エリートが離反したことで、エリート間の結束が低下してきた局面での選挙であったが、この段階ではいまだ懐柔策が功を奏し、エリート間の亀裂を抑制することができていたといえるのである。

以上、2000 年までのキルギス政治を概観してきた。ここで示唆されたのは、アカエフがエリートとの「同盟」を維持しながら利益分配をおこない権威主義体制を維持してきたということである。90 年代のキルギスの事例は、天然資源が少なく、経済発展の進んでいない国家においても、独裁者が懐柔戦略を巧みに駆使してエリートの政治的支持を取り付け、他方においてエリートがそれぞれの支持基盤で市民を懐柔し、結果として選挙のたびに権威主義体制が強化されうる、ということを示唆している。しかし 2000 年の段階でそのような懐柔戦略には少しずつ陰りがみえはじめていた。次節では、そのような懐柔戦略が機能しなくなるにつれて、アカエフ体制が不安定化し、選挙不正をきっかけとした「チューリップ革命」に至ったことを論じていく。

¹⁰⁹ 各政党の獲得議席状況やイデオロギー的分布については、Elebaeva (2007), Kurmanov (2004)などを参照。

¹¹⁰ OSCE, *Final Report on Parliamentary Election 2000*, OSCE *Final Report on Presidential Election 2000*.

¹¹¹ Kulov 2008: 345.

¹¹² Elebaeva 2007: 69.

● 「チューリップ革命」へ¹¹³ : エリート「反乱」と市民「動員」

事態の推移

「チューリップ」革命にいたるきっかけとなる議会選挙は、第1回投票が2005年2月27日、そして1回目の選挙で過半数を獲得した候補者がいなかった39の選挙区において第2回目の投票が3月13日におこなわれた。

候補者の選挙登録の段階で、2000年の場合と同様の選挙不正が各地でおこった。たとえば、元外相で駐英大使でもあったオトゥンバエヴァほか5名の元外交官が国内常住の条件に抵触するとして不当に候補者登録を取り消されたし、選挙直前の2月21日には北部ナルン州のコチコル選挙区で3人の候補者が選挙民買収の嫌疑をかけられ、登録を抹消された¹¹⁴。また、選挙キャンペーンを公示期間のわずか3時間前にはじめたために、選挙違反とみなされ登録を抹消されたケースもあった¹¹⁵。また選挙直前になるとメディアの規制も強くなった。唯一の独立系のラジオ放送局であるアザティクは、選挙直前の2月24日に閉鎖され、ウェブ上の2つの野党系ニュース・メディアもハッカーによる攻撃を受け、アクセスできない状態がつづいた¹¹⁶。選挙当日においても、票の買収などや票の数え上げにかんして不正がおこなわれた。

しかしながら、もちろん事前の候補者登録抹消やメディア規制などは存在していたものの、選挙不正が選挙結果自体を大幅に変えるような大規模なものであったとは言いがたい。OSCEの「最終レポート」で、選挙当日の段階で非常に悪質な不正な票の数え上げがあったと報告されたのは、調査された投票所全体のわずか11%程度で、89%の投票所では、選挙過程じたいは「良い」あるいは「とても良い」と評価された¹¹⁷。また、第1回目の投票で結果が確定したのは、約半数の33で、ほかの選挙区では2回目の投票にまでもつれた。実際に、OSCEの報告によれば、各選挙区における候補者間の競争は前回選挙と比べて向上していると評価され、また宇山(2006)でも体制派政党であるはずのアルガ・キルギスタン党やアディレト党などの候補者のあいだでも調整がとれず、「同志討ち」のようになった選挙区がいくつもあったことが指摘されている¹¹⁸。

選挙不正は大がかりなものでなかったにもかかわらず、選挙前の段階からまず北部のビシケクやナルン州、イッシク・クリ州などで抗議集会が開かれ、登録を抹消された候補者の支持者が、その撤回を求めてデモをおこなった。その後、特に南部において、アカエフ側と反対派の対立が激しくなった。3月3日には、ジャララバード州において、第1回投

¹¹³ 「チューリップ革命」についての包括的な分析は、Marat (2006), Radnitz (2006), 宇山 (2006), Lewis (2008): Chap.4, などがある。また、*Central Asian Survey*の最新号では、「チューリップ革命」を政治学的に分析した論文を集めた特集が組まれている。

¹¹⁴ 宇山 2006: 43.

¹¹⁵ OSCE, *Final Report on Parliamentary Election 2005*, p. 10.

¹¹⁶ Marat 2006: 4.

¹¹⁷ OSCE, *Final Report on Parliamentary Election 2005*, p.22.

¹¹⁸ 宇山 2006: 49.

票の時点で落選した何人かの候補者たちとその支持者たち(そこには候補者の事務所の職員や親類や友人も含まれた)が投票のやり直しを求めてはじめての大規模な集会が開かれ、翌4日には反対派がジャララバード州庁を占拠した。7日までには、同州における抗議運動参加者は2,000人を超え、その多くは落選した候補者の選挙区の住民たちであった¹¹⁹。その間、ナルン州、オシュ州など全国で選挙不正をめぐっての抗議運動がおこり、北部のタラス州でも落選した候補者の支持者による州庁の占拠が起こった。

13日の第2回投票も、選挙結果の取り消しを求める抗議運動を加速させる方向にはたらく、アカエフ派の候補者が選挙で過半数を獲得したことが判明した15日¹²⁰、ジャララバードで全国の反対派を集めたクルルタイ¹²¹がひらかれた。この大会で反対派の結束が確認され、「反対と愛国勢力によるキルギスタン国民連合」(The People's Union of Oppositional and Patriotic Forces of Kyrgyzstan)が結成される。ここにおいて、地域的な基盤が異なり、選挙以前までバラバラであった反対派勢力は一時的に統一され、(1)アカエフの辞任、(2)大統領選挙の前倒し、(3)議会選挙結果の無効化、(4)6か月以内の新たな議会選挙の実施、を宣言する決議が採択されたのである¹²²。21日までに、反対派はビシュケクとイシク・クリ州を除くキルギス全土の約3分の2と人口の約3分の1を掌握した¹²³。

その後、南部での反対派の勢力拡大に乗じるかたちで、19日より首都ビシュケクにおいて3,000人以上による抗議運動が展開された。抗議運動は24日までに、地方からビシュケクをめざす人々が合流しながら15,000人から20,000人に達し¹²⁴、アカエフのいる大統領府(ホワイトハウス)にせまることとなる。この段階で白い帽子をかぶったアカエフ派の人々や警察隊と、ピンクと黄色の帽子をかぶった反対派が衝突するが、ますます膨れ上がった反対派はホワイトハウスに流れこんでいく。しかし、すでにアカエフは数時間前に逃亡していた¹²⁵。こうして、「革命」は達成され、反対派の主要リーダーの1人であったバキエフと、逮捕され監獄に入れられていた反対派のクロフを主軸とした新政権が発足することとなる¹²⁶。

¹¹⁹ Radnitz 2006: 135.

¹²⁰ RFE/RL, Kyrgyz 2005. 3.15.

¹²¹ クルルタイとは、もともとソヴィエト期以前の中央アジアに存在していた伝統的議会で、ソヴィエト期にはほとんど機能していなかったが、2001年にアカエフが地域コミュニティを統制し、国家構造を強化するために再設された制度である。アカエフは最後のクルルタイを選挙前の2005年2月5日に招集して選挙での結束を呼び掛けたが、反対派は独自にこのクルルタイの名で反対派の結束を確認する集会を開いた。(Temirkulov 2008: 324-325).

¹²² Temirkulov 2008: 327.

¹²³ Marat 2006: 7.

¹²⁴ Marat 2008:7.

¹²⁵ 宇山 2006: 44.

¹²⁶ 「革命」のその後については、Marat (2006)、宇山 (2006)、バキエフ体制の政治運営については中西 (2007)などに詳しい。

暫定的分析

以上、キルギスにおける2005年の「チューリップ革命」を概観した。本格的な分析をおこなうためには、エリートデータの分析と選挙景気循環の分析の両方をおこなう必要があるが、ここで暫定的に分析の俎上にあがるのは以下の2点である。すなわち、(1)なぜ選挙不正の水準は2000年と比べ低かったにもかかわらず、それにとまなう抗議集会が広くみられたのか。(2)なぜ直前までバラバラであった反対派は糾合に成功し、政府に対抗できるような勢力に発展したのか。

(1)に関していえば、2000年代にはいつてからとくに、アカエフはさまざまな支持基盤をもつエリートへの広範な政治職の分配を怠り、自らの周辺に権力を集中させる方向に統治の舵を切ったといえ、それが選挙を契機とした各地での抗議運動の発展に寄与していたと考えられる。まず、アカエフは、2000年選挙後に自らの親類や家族を政府やビジネスの世界で大きな役割を果たすようにはたらきかけていったといわれている¹²⁷。2005年の議会選挙においても長女であるベルメトと長男のアイダルが立候補し、彼らが当選するために様々な選挙不正と選挙工作をおこない、それは多くの人々にとってキルギスにおけるネポティズムの強化を印象づけた。そのような家族の重用は、政府の公職についていないものだけでなく、体制派の公職者や閣僚に不満を持たせていたと考えられる¹²⁸。

しかし一方で、そのようなネポティズムは隣国のカザフスタンでも根強いいため、これだけが理由であるとは考えられない。より重要であったのは、2002年まで首相であったバキエフや、前述のオトゥンバエヴァなどそれまで有力な体制派政治家であった人々が2000年以降にその多くが解任され、その後反対派として離反したことである。彼らは、それぞれの地域に支持基盤をもっており支持基盤の住民による政治的要求を満たすことができるかぎりにおいて政権にとどまるインセンティブがあるとすれば、政権にそのような能力がないと見越したうえで反対派への転向を決意したといえる。とはいえ、この点についての体系的な分析は、エリートデータをもとにした統計分析とエリートと市民のあいだの結びつきについてのフィールドワークによる解明の双方を並行しておこなう必要があるだろう。

また、北部出身者をとくに政治において重用しはじめたということも見逃せない重要なファクターである。「革命」の抗議集会は北部の各地でもおこなわれていたが、実際に運動が本格化したのは、バキエフの出身地でもあるジャララバード州であった。90年代には、南部と北部のバランスをとりながら地域的な亀裂を抑える方向で政権運営をしていたアカエフだったが、「革命」直前のタナエフ内閣では、南部出身の閣僚出身者は4名を数えるにすぎなかった¹²⁹。選挙直前に、州・地域的観点においてどのような政治ポストの配分をおこなっていたのかについては、今後現地で入手した *Elita Kyrgyzstana* や新聞などで公表されている閣僚名簿などをみながら検討していきたいが、北部への偏った政治職の分配が体

¹²⁷ Lewis 2008a: 126.

¹²⁸ Lewis 2008b: 274.

¹²⁹ 中西 2007: 392.

系的に確認されるとするならば、「革命」の重要な背景要因であるといえるだろう。

次に(2)についていえば、いままで述べたような政治職の広範な分配の失敗を背景に、全国規模で選挙があったことが原因であるといえるのではないだろうか。2002年に、中国との国境画定協定における領土割譲を批判し逮捕されたベクナザロフ議員の釈放を求めて、ジャララバード州アクスでデモが起こり、結果として治安部隊が発砲して6人が死亡したアクス事件では、その後全国的に大規模な抗議運動に発展することはなかった。選挙という全国的な現象とそこでの選挙不正の存在があってはじめて、広範な分配の失敗に対するエリートと市民の抗議が全国的なものとなり、反対派の糾合が可能になったといえる。全国的な選挙とそこでの選挙不正があってはじめて、人々は不正に対する糾弾を正統性の根拠としながら、「みな政府への不満を共通している」という期待を収斂させ反対派を糾合させて、エリートは自らのネットワークの下での市民を動員し市民はそれに応じて、個別の不満を集会的な行動へと転換させることができるようになったといえるのである。

第4章 むすびにかえて：まとめと課題

さて、本稿では選挙不正がいかなる条件のもとにおいて権威主義を強化するのかについて論じてきた。エリートと市民のパトロン＝クライエントリズミックなリンケージのつよい国家と社会においては、独裁者が権威主義を維持するために独裁者によるエリートや市民への利益分配がもっとも有効で、それに成功するか否かが権威主義の命運を決定づけると論じてきた。1995年から2007年議会選挙までのカザフスタンや90年代のキルギスはこのような懐柔戦略によって、選挙不正のたびに権威主義が強化されたことを示し、逆にキルギスの「チューリップ革命」はアカエフがそれに失敗したために選挙不正をきっかけとしてエリートが市民を動員した結果、引き起こされたことを示した。

カザフスタンのケースにおける近年のエリートへの政治職の分配状況と、キルギスの「チューリップ革命」における動員過程とエリートと市民のネットワークの関係性、キルギスにおける分配政治の実証分析など、これからの課題はたくさん積み残されている。また理論においても、選挙不正による動員過程の因果メカニズムなど今回詰めることができない点が多く残った。また、そもそも独裁者が懐柔戦略をおこなうことのできない条件とはいかなるものであろうか、この点についてはっきりと議論することができなかつた。経済状況である、つまり経済的パイの大きさがどの程度あるのか、ということが重要であるということも考えられるが¹³⁰、キルギスの時系列比較で示唆されたのはそれに反するような状況であった。パイの大きさは、体制の維持にとって十分条件ではあるが、必要条件ではないかもしれない。いずれにせよ、懐柔戦略の成功と失敗の条件を考えていく必要があるだろう。

¹³⁰ たとえば、経済分配の成功とパイの大きさが正比例するという前提から理論枠組みを構築し、メキシコの支配政党であった制度的革命党の盛衰を分析している研究として、Greene (2007)を挙げることができる。

以上のように、本研究はこれからの課題を多く残している。しかしながら、権威主義体制の持続性を説明するにあたって、利益分配のあり方と選挙不正への相互作用に着目する本稿の枠組みは、権威主義体制における統治の論理について新たな視点を提供し、既存の新制度論的アプローチでは説明できないポスト・ソヴィエト諸国における権威主義体制の命運について、1つの回答を提示している。

【参考文献】(欧語文献・日本語文献ともにアルファベット順に記載)

Acemoglu & Robinson 2006: Acemoglu, Daron & James A. Robinson, *Economic Origins of Dictatorship and Democracy*, Cambridge: Cambridge University Press.

Alesina et al. 2003: Alesina, Alberto, Arnaud Devleeschauwer, William Easterly, Sergio Kurlat, & Romain Wacziarg, "Fractionalization," *Journal of Economic Growth*, pp.155-194.

Almond 1956: Almond, Gabriel A., "Comparative Political Systems," *Journal of Politics*, Vol.18, No.3, pp.391-409.

Ames 1987: Ames, Barry, *Political Survival: Politicians and Public Policy in Latin America*, University of California Press.

アレント(1974): アレント, ハンナ, 『全体主義の起源 3: 全体主義』, みすず書房.

Arriola 2008: Arriola, Leonardo R., "Patronage and Political Stability in Africa," Unpublished Manuscript, pp. 1-34.

Ashmbaev 2008: Ashmbaev, Dahiyyar, *Kto est' Kto v Kazakhstane, 2007-2008*.

Barro 1999: Barro, Robert J., "Determinants of Democracy," *The Journal of Political Economy*, Vol.107, No.6, Part 2, pp.S158-S183.

Beissinger 2007: Beissinger, Mark, "Structure and Example in Modular Political Phenomena: The Diffusion of Bulldozer/Rose/Orange/Tulip Revolutions," *Perspective on Politics*, Vol.5, No.2, pp.259-275.

Bienen & Van de Walle 1991: Bienen Henry S. & Nicolas van de Walle, *Of Time and Power: Leadership Duration in the Modern World*, Stanford University Press.

Blaydes 2005: Blaydes, Lisa, "Electoral Budget Cycles under Authoritarianism: Economic Opportunism in Mubarak's Egypt," Unpublished Manuscript, pp. 1-23.

Block 2002: Block, Steven A., "Political Business Cycles, Democratization, and Economic Reform: The Case of Africa," *Journal of Development Economics*, pp.205-228.

- Boix & Stokes 2003: Boix, Carles, & Susan Stokes, “Endogenous Democratization,” *World Politics*, Vol.55, No.4, pp.517-549.
- Boix & Stokes 2007: Boix Carles & Susan Stokes, *The Oxford Handbook of Comparative Politics*, Oxford University Press.
- Bratton & Van de Valle 1998: Bratton, Michael, & Nicholas van de Walle, *Democratic Experiments in Africa*, Cambridge University Press.
- Brownlee 2006: Brownlee, Jason, *Authoritarianism in an Age of Democratization*, Cambridge University Press.
- Bunce & Wolchik 2006: Bunce, Valerie, & Sharon L. Wolchik, “Favorable Conditions and Electoral Revolutions,” *Journal of Democracy*, Vol.17, No.4, pp.5-18.
- Burkhart & Lewis-Beck 1994: Burkhart, E. Ross & Michael S. Lewis-Beck, “Comparative Democracy: The Economic Development Thesis”, *American Political Science Review*, Vol.88, No.4, pp.903-910.
- Campos & Kuzeyev 2007: Campos, Nauro F. & Vitaliy S. Kuzeyev, “On the Dynamics of Ethnic Fractionalization,” *American Journal of Political Science*, Vol.51, No.3, pp.620-639.
- Cheibub 2007: Cheibub, Jose Antonio, *Presidentialism, Parliamentarism, and Democracy*, Cambridge University Press.
- Collins 2006: Collins, Kathleen, *Clan Politics and Regime Transition in Central Asia* Cambridge University Press.
- Cummings 2005: Cummings, Sally N., *Kazakhstan: Power and the Elite*, I.B. Tauris.
- Dahl 1971: Dahl, Robert, *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press.
- Dave 2007: Dave, Bhavna, *Kazakhstan: Ethnicity, Language and Power*, Routledge.
- Dawisha & Bruce Parrott 1997: Dawisha, Karen & Bruce Parrot, *Conflict, Cleavage, and Change in Central Asia and the Caucasus*. Cambridge University Press.
- Diaz-Cayeros & Magaloni 2001: “Party Dominance and the Logic of Electoral Design in Mexico’s Transition to Democracy,” *Journal of Theoretical Politics*, Vol.13, No.3., pp.271-293.
- Ebel & Menon eds. 2000: Robert Ebel & Rajan Menon eds., *Energy and Conflict in Central Asia and the Caucasus* Rowman & Littlefield Publishers, INC.
- Elebaeva 2007: Elebaeva, Aynura, “Political Transformations in Kyrgyzstan,” *Central Asia and the Caucasus*, Vol.44, No.2, pp.67-77.

- Epstein et al. 2006: Epstein, David L., Robert Bates, Jack Goldstone, Ida Kristensen & Sharyn O' Halloran, "Democratic Transition", *American Journal of Political Science*, Vol.50, No.3, pp.551-569.
- Fearon & Laitin 1996: Fearon James & David D.Laitin, "Explaining Interethnic Cooperation," *American Political Science Review*, Vol.90, No.4, pp.715-735.
- Fish 2005: Fish, Steven, *Democracy Derailed in Russia*, Cambridge University Press.
- Friedrich & Brzezinski 1956: Friedrich, Karl & Zbigniew Brzezinski, *Totalitarian Dictatorship and Democracy*, Harvard University Press
- Gandhi 2008: Gandhi, Jennifer, *Political Institutions under Dictatorship*, New York: Cambridge University Press.
- Gasiorowski 1995: Gasiorowski, Mark J., "Economic Crisis and Political Regime Change: An Event History Analysis", *American Political Science Review*, Vol. 89, No.4, pp.882-897.
- Geddes 1999: Geddes, Barbara, "What Do We Know about Democratization after Twenty Years?" *Annual Review of Political Science*, Vol.2., pp.115-144
- Geddes 2003: Geddes, Barbara, *Paradigms and Sand Castles: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*, Ann Arbor: University of Michigan Press.
- Geddes 2007: Geddes, Barbara, "What Causes Democratization?", in Boix & Stokes 2007: 274-294.
- Goodwin 2001: Goodwin, Jeff, *No Other Way Out: States and Revolutionary Movements, 1945-1991*, Cambridge University Press.
- Greene 2007: Greene, Kenneth F., *Why Dominant Party Lose: Mexico's Democratization in Comparative Perspective*, Cambridge University Press.
- Gujarati 2003: Gujarati, Damodar N., *Basic Econometrics, 4th Edition*, Mc Grow Hill.
- Haggard & Kaufman 1995: Haggard, Stephan & Robert R. Kaufman, *The Political Economy of Democratic Transitions*, Princeton & New Jersey: Princeton University Press.
- Hale 2005: Hale, Henry E., "Regime Cycles: Democracy, Autocracy, and Revolution in Post-Soviet Eurasia," *World Politics*, Vol. 58, pp.133-165.
- Hale 2006: Hale, Henry, *Why not Parties in Russia?: Democracy, Federalism and the*

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第1回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

State, Cambridge University Press

Hale 2007a: Henry Hale, "Democracy or Autocracy on the March? The Colored Revolution as Normal Dynamics of Patronal Presidentialism," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol.39, No.3, pp.305-329.

Hale 2007b: Hale Henry, "Correlates of Clienterism: Political Economy, Politicized Ethnicity, and Post-Communist Transition," in Kitschelt & Wilkinson 2007: 227-250.

間編 2006: 間寧編『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』,アジア経済研究所 2006.

東島 2008a: 東島雅昌, 「カザフスタンにおける権威主義化と安定化の論理: 経済自由化のなかでの『民族的』競争寡頭制?」伊東編 2008: 241-282.

東島 2008b: 東島雅昌, 「経済自由化と多民族社会のもとでの権威主義化の論理: クロス・ナショナルの統計分析とカザフスタンの事例研究」2008年度日本国際政治学会報告ペーパー, pp.1-73.

Higashijima 2008c: Higashijima, Masaaki, "Does Globalization Promote Democratization? Is Ethnic Diversity a Menace to Democracy?: Investigating the Causal Effects of Negative Combined Hypothesis in the Post-Communist Countries (1993-2002)," *Proceeding Papers for GLOPE-TCER Joint Junior Workshop on Political Economy*, pp.51-92.

Huntington 1991: Huntington, Samuel P., *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*, University of Oklahoma Press.

Huskey 1997: Huskey, Eugene, "Kyrgyzstan: The Fate of Liberalization," in Dawisha & Parrot 1997, pp.242-276.

伊東 2008: 伊東孝之, 「『協定による民主化』再考: ポーランドとウクライナの事例が教えるもの」, in 伊東編(2008): 43-72.

伊東編 (2008): 伊東孝之編, 『せめぎあう構造と制度: 体制変動の諸相』, 正文社.

岩崎ほか編 2004: 岩崎一郎・宇山智彦・小松久男編, 『現代中央アジア論: 変貌する政治・経済の深層』, 日本評論社

Junisbai 2005: Junisbai, Barbara, "Democratic Choice of Kazakhstan: A Case Study in Economic Liberalization, Intraelite Cleavage, and Political Opposition," *Democratizatsiya*, Summer 2005, pp.1-14.

Kabashima 1984: Kabashima, Ikuo., "Supportive Participation with Economic Growth: The Case of Japan", *World Politics*, Vol.36, pp.309-338.

カルダー 1990: カルダー, ケント, 淑子カルダー訳, 『自民党長期政権の研究: 危機と補助金』, 文藝春秋.

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第1回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

Kitchelt et al. 1999: Kitschelt, Herbert, Zdenka Mansfeldova, Radoslaw Markowski, & Gabor Toka, *Post-Communist Party Systems: Competition, Representation, and Inter-Party Cooperation*, Cambridge University Press.

Kitschelt & Wilkinson 2007: Kitschelt Herbert & Steven Wilkinson, *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*, Cambridge University Press.

Kuran 1991: Kuran, Timur, "Now out of Never: The Elements of Surprise in the East European Revolution of 1989," *World Politics*, Vol.44, pp.7-48.

小松ほか編：小松久男ほか編，『中央ユーラシアを知る事典』，平凡社。

Kubo 2007: Kubo, Keiichi, "Origins and Consequences of One Party Dominance: Comparative Analysis of Ex-Yugoslav Countries," *The Waseda Journal of Political Science and Economics*, No.367, pp.64-95.

久保 2003: 久保慶一，『引き裂かれた国家：旧ユーゴ地域の民主化と民族問題』有信堂。

Kulov 2008: Kulov, Emir, "March 2005: Parliamentary Elections as a Catalyst of the Protests," *Central Asian Survey*, Vol.27, No.3/4, pp.337-347.

Kurmanov 2004: Kurmanov, Zaynidin, "Evolution in the Party Structure in Kyrgyzstan," *Central Asia and the Caucasus*, Vol.29, No.5, pp.7-15.

Laitin 1998: Laitin David, *Identity in Formation: The Russian-Speaking Populations in the Near Abroad*, Ithaca & London: Cornell University Press.

Lewis 2008a: Lewis, David, *The Temptation of Tyranny in Central Asia*, Hurst & Company.

Lewis 2008b: Lewis, David, "The Dynamics of Regime Change: Domestic and International Factors in the 'Tulip Revolution'," *Central Asian Survey*, Vol.27, No.3/4, pp.265-277.

Linz 2000: Linz, Juan, *Totalitarian and Authoritarian Regimes*, Lynne Rienner Publishers.

Lipset 1959: Lipset, Seymour Martin, "Some Social Requisites of Democracy: Economic Development and Political Legitimacy", *American Political Science Review*, Vol.53, No.1, pp.69-105.

Luong 2000: Luong, Pauline Jones, "Kazakhstan: The Long-Term Costs of Short-Term Gains," Ebel & Menon eds. 2000: 79-106

Luong 2002: Luong, Pauline Jones, *Institutional Change and Political Continuity in Post-Soviet Central Asia. Power, Perceptions and Pacts*, Cambridge: Cambridge UP, 2002.

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第1回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

Luong ed. 2003: Luong, Pauline Jones ed., *The Transformation of Central Asia. States and Societies from Soviet Rule to Independence*, Ithaca & London: Cornell University Press.

Luong 2003: Luong, Pauline Jones, “Economic ‘Decentralization’ in Kazakhstan,” Luong eds. 2003: 182-210

Lust-Okar 2004: Lust-Okar, Ellen, “The Management and Manipulation of Political Opposition,” *Comparative Politics*, Vol.36, No.2, pp.159-179

Lust-Okar 2005: Lust-Okar, Ellen, *Structuring Conflict in the Arab World: Incumbents, Opponents, and Institutions*, Cambridge: Cambridge University Press

Magaloni 2006: Magaloni, Beatriz, *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*, Cambridge University Press.

Marat 2006: Marat, Erica, *The Tulip Revolution: Kyrgyz One Year After*, The Jamestown Foundation.

マルクス 2005: マルクス, カール, 横張誠ほか訳, 『ルイ・ボナパルトのブリュメール 18日』筑摩書房.

中西 2007: 中西健, 「キルギス初の比例代表制に基づく議会選挙: 南北の地域軸と政治技術の利用」『日本大学大学院総合社会情報研究科』No.8, 389-400頁.

Niazaliev 2004: Niazaliev, Ouran, “Failed Democratic Experience in Kyrgyzstan,” Master Thesis Submitted to the Department of Political Science and Public Administration, Middle East Technical University.

Nordhaus 1975: Nordhaus, William, “The Political Business Cycle,” *Review of Economic Studies*, pp.169-190

O'Donnell & Schmitter 1986: O'Donnell, Guillermo & Phillip Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule. Tentative Conclusions about Uncertain Democracies* Baltimore & London: The Johns Hopkins University Press, 1986, (真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学—権威主義支配以後の政治世界—』, 未来社).

岡 2006: 岡奈津子 「カザフスタン—権威主義体制における民族的亀裂の統制—」
間編 2006: 212-248.

岡 2008: 岡奈津子, 「2007年カザフスタン下院選挙: 大統領与党による『一党独裁』の成立」『現代の中東』No.44, 28-36頁.

Olcott 2002: Olcott, Martha Brill, *Kazakhstan: Unfulfilled Promise*, Washington D.C.: Carnegie Endowment for International Peace.

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第 1 回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

OSCE 2000a: OSCE, *Republic of Kyrgyz, Paliamentary Elections, Final Report.*

OSCE 2000b: OSCE, *Republic of Kyrgyz, Presidential Elections, Final Report.*

OSCE 2005: OSCE, *Republic of Kyrgyz, Paliamentary Elections, Final Report.*

OSCE 2007: OSCE, *Republic of Kazakhstan, Paliamentary Elections, Final Report.*

大塚 2004: 大塚昌克, 『体制崩壊の政治経済学 : 東ドイツ 1989 年』, 明石書店.

尾崎 2007: 尾崎敦司, 「旧ソ連東欧諸国における選挙ヴォラティリティと政党システム : 経済投票の観点から」『政治公法研究』第 85 号, 109-146 頁.

Petersen 2001: Petersen, Roger D., *Resistance and Rebellion: Lessons from Eastern Europe*, Cambridge University Press.

Pomfret 2006: Pomfret, Richard, *The Central Asian Economies since Independence* Princeton & Oxford: Princeton University Press.

Przeworski 1991: Przeworski, Adam, *Democracy and the Market: Political and Economic Reforms in Eastern Europe and Latin America*, Cambridge University Press.

Przeworski et al. 2000: Przeworski, Adam, Michel E. Alvarez, Jose' Antonio Cheibub & Fernando Limongi, *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World 1950-1990*, Cambridge: Cambridge University Press.

Przeworski & Gandhi 2006: Gandhi, Jennifer and Adam Przeworski, "Cooperation, Cooptation, and Rebellion under Dictatorships." *Economics and Politics* Vol.18: 1-26.

Przeworski & Gandhi 2007: Gandhi, Jennifer & Adam Przeworski, "Authoritarian Institutions and the Survival of Autocrats," *Comparative Political Studies*, Vol.40, No.11, pp.1279-1301.

Radnitz 2004: Radnitz, Scott, "Network, Localism, and Mobilization in Aksy, Kyrgyzstan," *Central Asian Survey*, Vol.24, No.4, pp.405-424.

Radnitz 2006: Radnitz, Scott, "What Really Happened in Kyrgyzstan," *Journal of Democracy*, Vol.17, No.2, pp.132-145.

Ramseyer & Rosenbluth 1998: Ramseyer, J. Mark, & Frances M. Rosenbluth, *The Politics of Oligarchy: Institutional Choice in Imperial Japan*, Cambridge University Press.

Roeder 2006: Roeder, Phillip, *Where Nation States Come From?: Institutional Change in the Age of Nationalism*, Princeton University Press.

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第1回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

Schatz 2004: Schatz, Edward, *Modern Clan Politics. The Power of "Blood" in Kazakhstan and Beyond*, Seattle & London: University of Washington Press.

Schatz 2005: Schatz, Edward, "Reconceptualizing Clans: Kinship Network and Statehood in Kazakhstan," *Nationalities Papers*, Vol.33, No.2, pp.231-250.

Scheiner 2006: Scheiner, Ethan, *Democracy without Competition in Japan: Opposition Failure in a One-Party Dominant State*, Cambridge University Press.

関 2007: 関能徳, 「潜在クラス分析による政治体制の類型化: 民主制と非民主制の間の『グレーゾーン』をどのように把握できるのか」『早稲田政治経済学雑誌』第369号, 17-42頁.

シェリング 2008: シェリング, トーマス, 河野勝監訳『紛争の戦略: ゲーム理論のエッセンス』勁草書房.

塩川 1999: 塩川伸明, 『現存した社会主義: レヴァイアサンの素顔』勁草書房.

Shedler ed. 2006: Schedler, Andreas ed., *Electoral Authoritarianism: The Dynamics of Competition*, Lynne Rienner Publishers.

Smith 2007: Smith, Benjamin, *Hard Times in the Lands of Plenty: Oil Politics in Iran and Indonesia*, Cornell University Press.

Snyder 2000: Snyder, Jack, *From Voting to Violence: Democratization and Nationalist Conflict*, New York: W.W. Norton.

Temirklov 2008: Temirkulov, Azamat, "Informal Actors and Institutions in Mobilization: The Periphery in the 'Tulip Revolution'," *Central Asian Survey*, Vol.27, No.3-4., pp.317-335.

Thompson & Kuntz 2006: Thompson, Mark R., & Philipp Kuntz, "More Than Just the Final Straw: Stolen Elections as Revolutionary Triggers," Unpublished Manuscript.

筒井ほか編 2007: 筒井ほか編, 『Stata で学ぶ計量経済学入門』ミネルヴァ書房.

Tucker 2008: Tucher, Joshua A., "Enough! Electoral Fraud, Collective Action Problems, and Post-Communist Colored Revolutions," *Perspective on Politics*, Vol.5, no.3, pp.535-551.

宇山・前田・藤森 2006: 宇山智彦・前田弘毅・藤森信吉, 「グルジア・ウクライナ・クル

早稲田大学 COE-GLOPEII 「制度構築の政治経済学」
第1回比較政治経済分科会(2009/02/28)
報告ペーパー(東島雅昌)

グズスタン三国『革命』の比較,」北海道大学スラブ研究センター.

宇山 1996: 宇山智彦「カザフスタンの権威主義体制」『ロシア研究』23 (1996):
91-109.

宇山 2004: 宇山智彦, 「政治制度と政治体制: 大統領制と権威主義」, 岩崎ほか編 2004:
53-79 頁.

宇山 2006: 宇山智彦, 「クルグズスタン(キルギス)の革命: エリートの離合集散と社会ネット
トワークの動員」北海道大学スラブ研究センター.

Van de Walle 2006: Van de Walle, Nicholas, “Tipping Games: When Do Opposition
Parties Coalesce,” in Schelder ed. 2006: 77-92.

Van de Walle 2007: Van de Walle, Nicholas, “Meet the New Boss, Same as the Old Boss?
The Evolution of Political Clientelism in Africa,” in Kitschelt & Wilkinson eds.,
2007: 50-67.

Way 2005: Way, Lucan A., “Authoritarian State Building and the Sources of Regime
Competitiveness in the Fourth Wave: The Case of Belarus, Moldova, Russia, and
Ukraine,” *World Politics*, Vol.57, pp.231-261.

Wintrobe 1998: Wintrobe, Ronald, *The Political Economy of Dictatorship*, Cambridge
University Press.

Wood 2000: Wood, Elizabeth, *Forging Democracy from Below: Insurgent Transitions in
South Africa and El Salvador*, Cambridge University Press.

【参考資料・データソース】

World Development Indicators, Electronic Data Base.

カザフスタン政府統計局, *Regiony Kazakhstana*

Radio Free Europe/ Radio Liberty (RFE/RL)

カザフスタン国家銀行, *Statisticheskii Vyulleten 2002-2008.*